

# 令和5年の農政運動（全国版・県版） と今後の取り組みについて



作成：令和6年1月

追記：令和6年2月

全国農業協同組合中央会

山形県農業協同組合中央会

# 《 目 次 》

|                              |    |
|------------------------------|----|
| I. 農政活動の意義と取り組み経過            | 2  |
| II. 令和5年農政対策の主な結果について        | 14 |
| III. 令和5年農政対策の個別結果について       | 18 |
| 1 食料・農業・農村基本法関係              | 19 |
| 2 予算関係                       | 25 |
| 3 税制関係                       | 27 |
| 4 国際関係                       | 28 |
| 5 農村関係                       | 29 |
| 6 物流関係                       | 30 |
| 7 品目別対策関係                    | 31 |
| IV. JAグループ山形の取り組みと結果について(追加) | 36 |
| V. 令和5年の「国消国産月間」の取り組み        | 48 |
| 1 令和5年度「国消国産」JAグループ統一運動について  | 49 |
| 2 JAグループ山形の取り組み(追加)          | 51 |
| VI. 令和6年農政対策の見通しと取り組みについて    | 57 |

# I . 農政活動の意義と 取り組み経過

# 農政活動の意義について

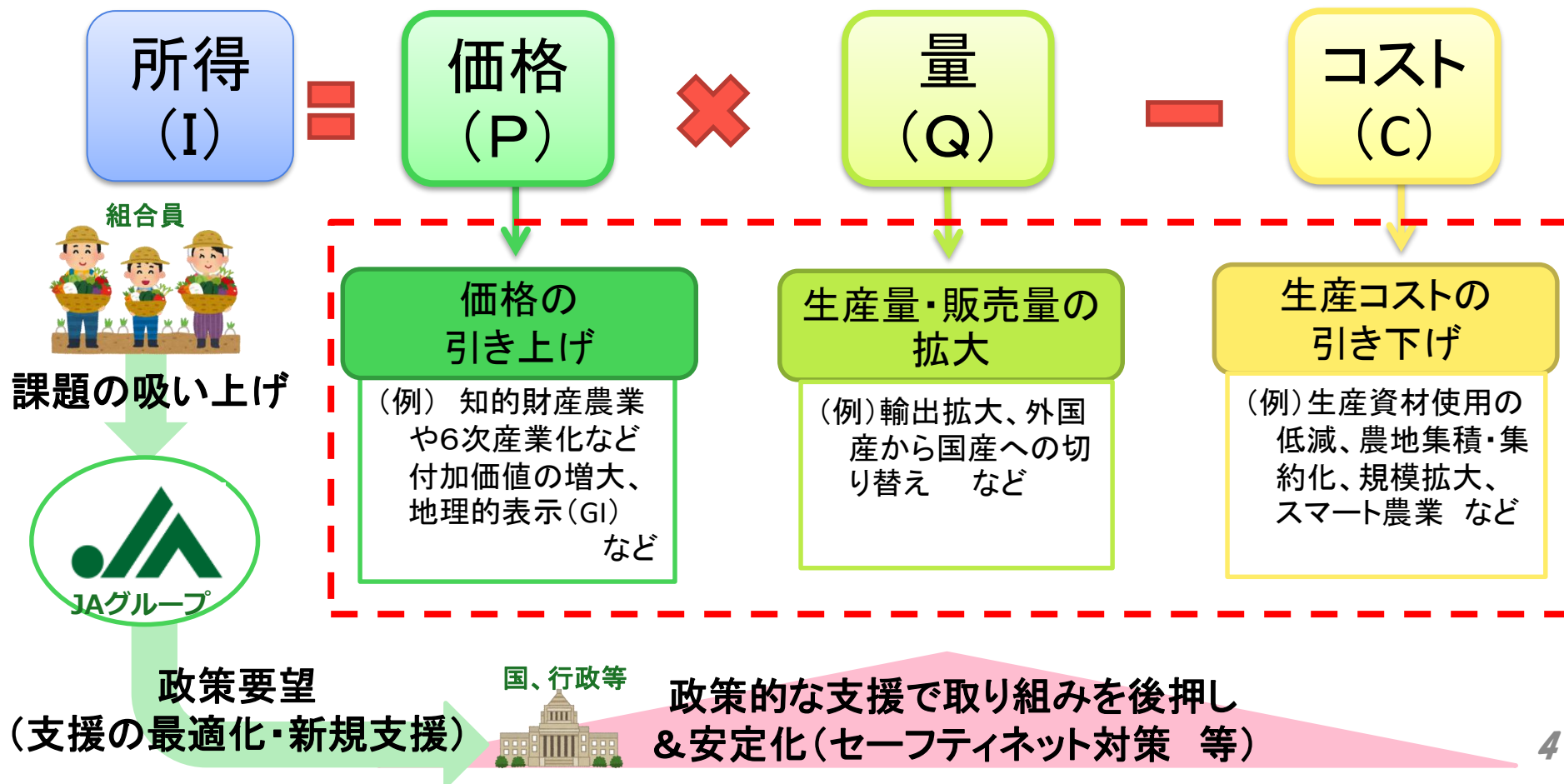
農政活動とは、組合員の経営安定や所得増大のため、組合員の声を政策に反映させていくための取り組み。

## 農政活動のイメージ



# 組合員の経営安定、所得増大に向けて

組合員の所得は、大別すると価格、数量、コストといった要素で算定されるが、それぞれ最大化・最適化・安定化を目指すため、国等からの政策支援を受けている。



# 政策による支援の重要性

組合員との対話を通じて課題・要望を把握し、組合員自らの「自助」、JAの事業等を通じた「共助」に加え、政策支援という「公助」を獲得することが、組合員・JA双方の経営の安定を図るうえで極めて重要。



## 《組合員の所得向上・経営安定につながる政策支援の例》

- ・水田活用の直接支払交付金(3,015億円)
- ・経営安定対策(ゲタ・ナラシ2,412億円、牛マルキン等2,296億円)
- ・セーフティネット(収入保険319億円、野菜価格安定対策156億円)
- ・再生産が可能な適正な価格形成の仕組みづくり・法制化(検討中) 等

※金額はいずれも令和6年当初予算

# JAグループに認められた各種特例と政策支援の重要性

JAグループの組織・事業・経営に寄与する予算・税制度等の支援措置も、不断の農政対策の展開があってこそ維持・拡充できる。

## 《各種政策支援例》

出資配当: 50%益金不算入  
事業分量配当: 全額損金算入

総合事業が営める  
(銀行等は兼業禁止)

准組合員は利用制限無し  
員外利用も一定枠内可能  
(生協等は不可)

法人税率の軽減等  
(23.2%⇒19%)  
※一部免除

インボイスの農協特例  
(無条件委託・共同計算  
はインボイス不要)

事務所や倉庫、病院  
の固定資産税は  
非課税

中央会の法人税特例  
(収益事業のみ課税)

共同利用施設の  
建設支援・税制措置  
(補助事業等)

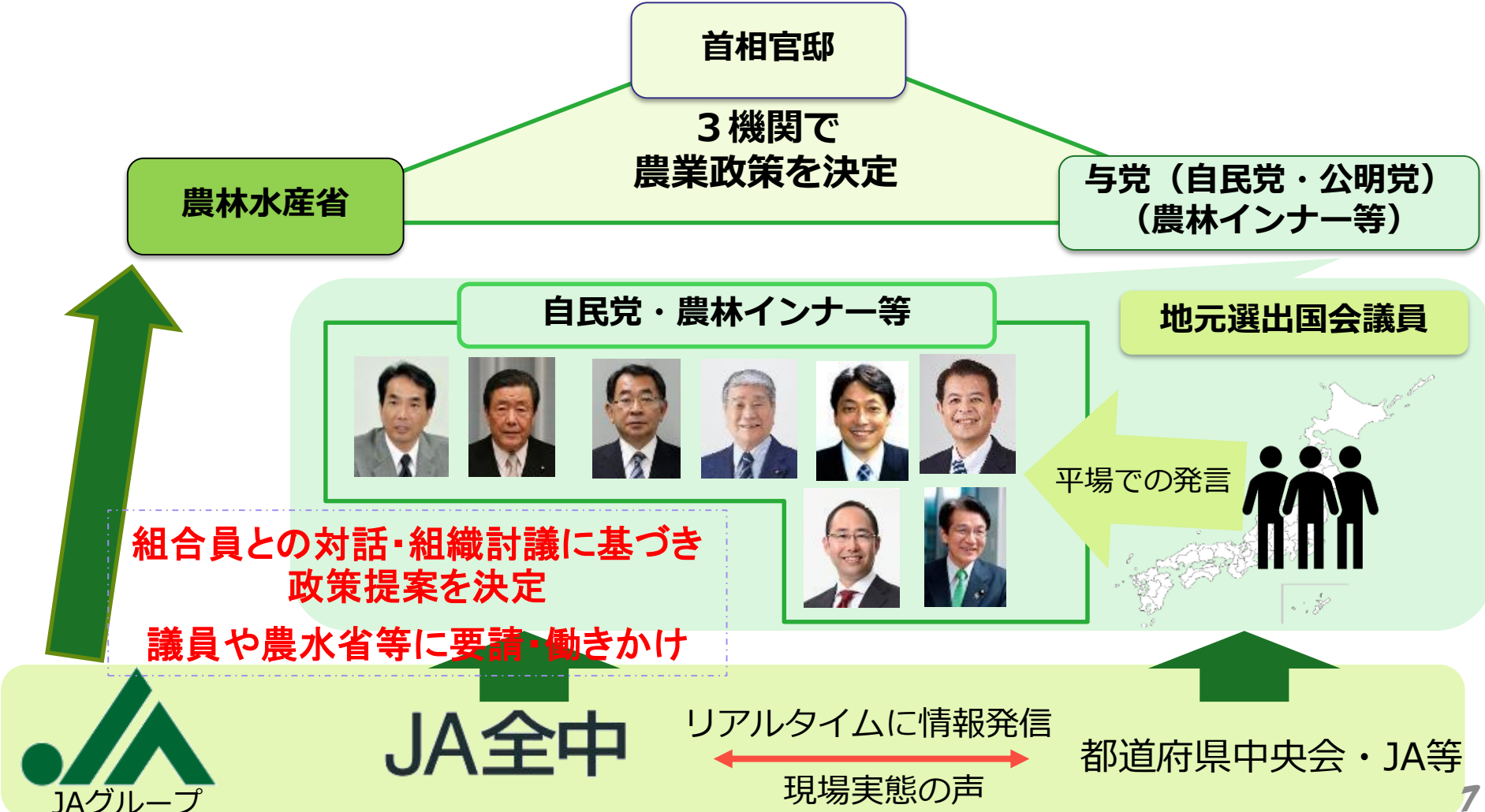
独禁法の適用除外  
(共同購入・共同販売が  
可能)



# 農業政策の決定プロセス①

官邸・農水省・与党の3者間で政策の調整・とりまとめがなされる中、JAグループの意思反映に向け、一体となった働きかけが必要。

～農業政策決定とJAグループの働きかけイメージ～



首相官邸

3機関で  
農業政策を決定

農林水産省

与党 (自民党・公明党)  
(農林インナー等)

自民党・農林インナー等

地元選出国会議員



平場での発言



組合員との対話・組織討議に基づき  
政策提案を決定

議員や農水省等に要請・働きかけ



JA全中

リアルタイムに情報発信

現場実態の声

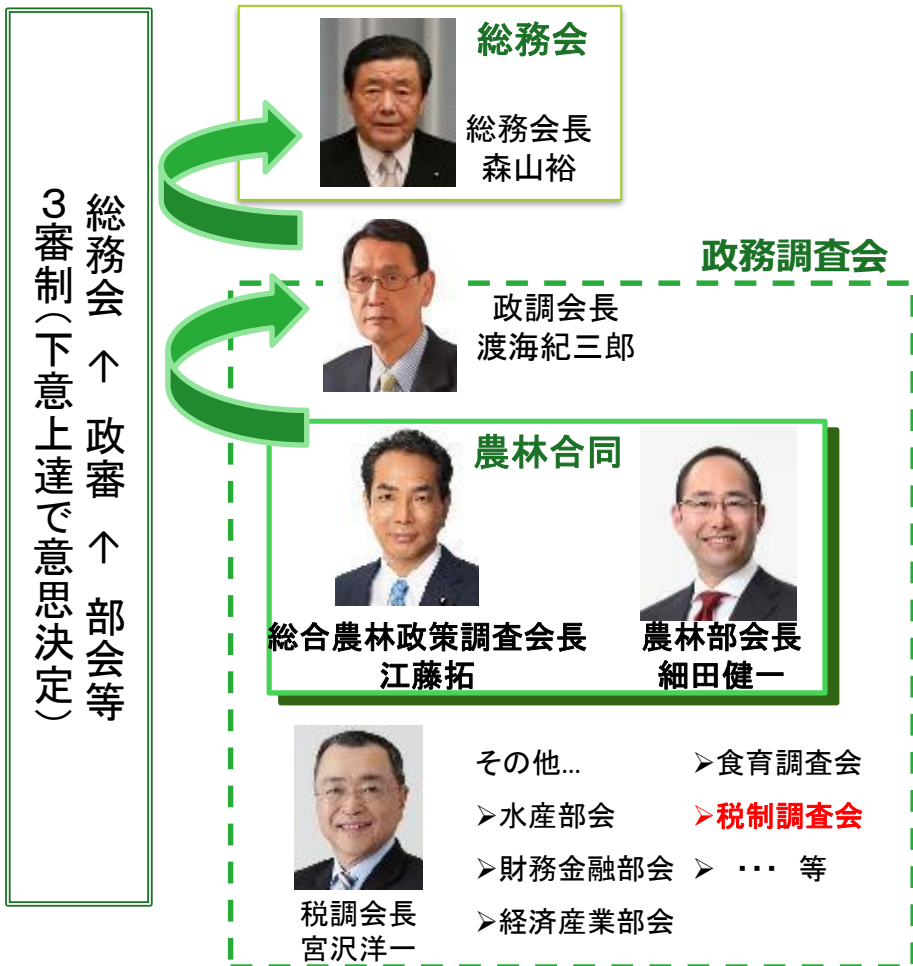
都道府県中央会・JA等



# 農業政策の決定プロセス②

法律や予算などの政策決定において、与党(自民党)提案は極めて重要。その決定には、必ず自民党内の政策決定プロセスを経る。

## 自民党の政策決定プロセス



## 自民党 農林合同会議の様子



- ① 農水省等から政策案の説明
- ② 平場の議員から現場の状況や課題をふまえ、修正を提起
- ③ 農林幹部に一任のうえ、とりまとめ

# 令和5年のJAグループの主な運動経過

JAグループ  
政府・与党

5月12日  
政策推進全国大会  
実・WEB参加：約4,000名



11月上中旬  
与野党への税制改正要望



11月30日  
畜産・酪農全国代表者大会  
実・WEB参加：約1,500名



3月8日  
農政推進の集い  
実参加：約400名



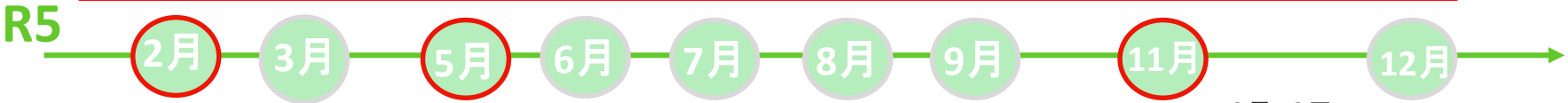
7月21日  
野村農水大臣への予算要請



11月13日  
基本農政確立全国大会  
実・WEB参加：約4,000名



上記の他、各県域において県別集会を開催する等地元議員に働きかけ！



5月29日  
基本法検証部会  
中間取りまとめ

6月2日  
食料農業農村政策の  
新たな展開方向

6月16日  
骨太の方針

9月11日  
基本法検証部会  
食料・農業・農村政策審議会 答申

11月30日  
(自)『新たな展開方向』  
に基づく具体的な施策の内容

12月12日  
畜産物価格等

12月22日  
政府予算案・税制改正大綱

12月27日  
食料安保大綱改訂  
基本法工程表

# 農政連絡情報を通じた農政活動の好循環

農政連絡情報で農業政策にかかる議論の状況を即日共有。JAグループ全体で農政対策に取り組む手段として活用し、要望の実現へ。

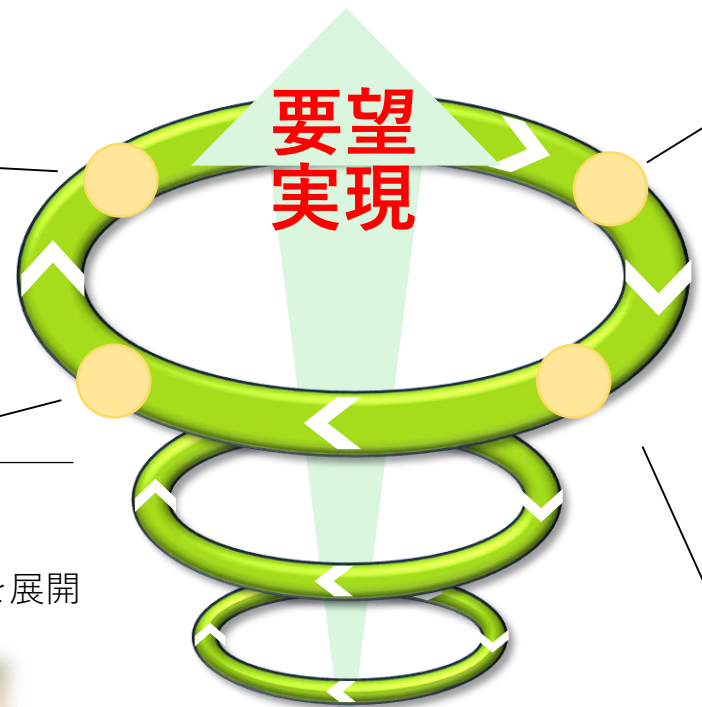
(活用イメージ例)

## JA・組合員

- ✓部会の発言へのお礼
- ✓現場の課題を要望

## 都道府県中央会

- ✓県内のJAと情報共有
- ✓部会の発言へのお礼
- ✓地元JAと一緒に要請運動を展開



## 国会議員

- ✓現場の課題をふまえた発言

部会の出席 (回数増)  
+  
部会で**説得力ある発言**

**農林議員の中で役職獲得!**

## JA全中

- ✓平場の議員の活躍をスピーディに情報発信

R5年 (1月~12月) 実績

計 **132** 回

農政連絡情報を発信!!

# オンライン会議の活用による情報共有の多様化

オンライン会議の活用により、JA段階も含めて、緊急的な政策課題や現場の関心の高い農政課題を多くの方に情報共有。

R4年8月26日  
肥料価格高騰対策事業にかかる  
JAグループ説明会



約3200名

R5年11月2日  
JAグループ物流にかかる説明会



約1000名

R5年6月2日  
JAグループ連携による  
輸出産地づくり説明会



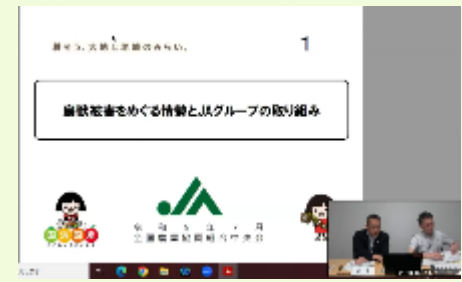
約200名

R5年9月14日、15日  
農政基礎研修会



実・WEB80名以上

R5年7月14日  
JAグループ鳥獣被害対策に  
かかる説明会



約350名

**次回以降の組織討議  
においてオンライン  
説明会の実施を検討！**

# 農政基礎研修会による農政担当職員の連携・人材育成

農業政策・農政活動にかかる全般的な基礎情報の研修会を開催。  
全国の農政担当のネットワーク構築にも。

## 研修会の概要

対象者：都道府県中央会、JAの農政担当**新任管理職・職員**等  
日時：令和5年9月14日、15日  
会場：大手町JAビル、衆議院議員会館  
※オンライン併催

## 研修会の講義内容（R5年9月14日、15日）

- ✓ 農業政策全般（予算、税制、政策決定プロセス）
- ✓ 食料・農業・農村基本法の見直しをめぐる情勢
- ✓ 各種政策・制度のポイント  
（①水田農業対策、②畜産・酪農対策、  
③野菜・果樹対策、④農地・担い手・都市農業対策等、  
⑤国際農業交渉、輸出・知財対策）
- ✓ 藤木眞也参議院議員による講演
- ✓ 農政活動の意義と取り組み

全ての講義において高い満足度！  
（平均4.26/5段階評価）

JA・中央会・連合会の  
農政担当職員  
80名以上参加！  
※オンライン含む



✓ 研修会に併せて、  
多くの参加者が  
議員事務所を訪問！

# JAグループの声を政策に

農業者の所得増大と農業生産の拡大、地域の活性化に向けて、JAグループの声を国政や県政等に届けることが必要。



山田としお  
参議院議員

## プロフィール

- ✓元JA全中専務理事
- ✓H19年に初当選  
H25年に2期目、R元年に3期目当選
- ✓自民党農林インナー
- ✓都市農業対策委員長
- ✓農林水産災害対策委員長等の役職を兼任！



藤木しんや  
参議院議員

## プロフィール

- ✓元JAかみましき組合長
- ✓H28年に初当選、  
R4年に2期目当選
- ✓自民党農林部会長代理
- ✓農林水産大臣政務官等の役職を経験！

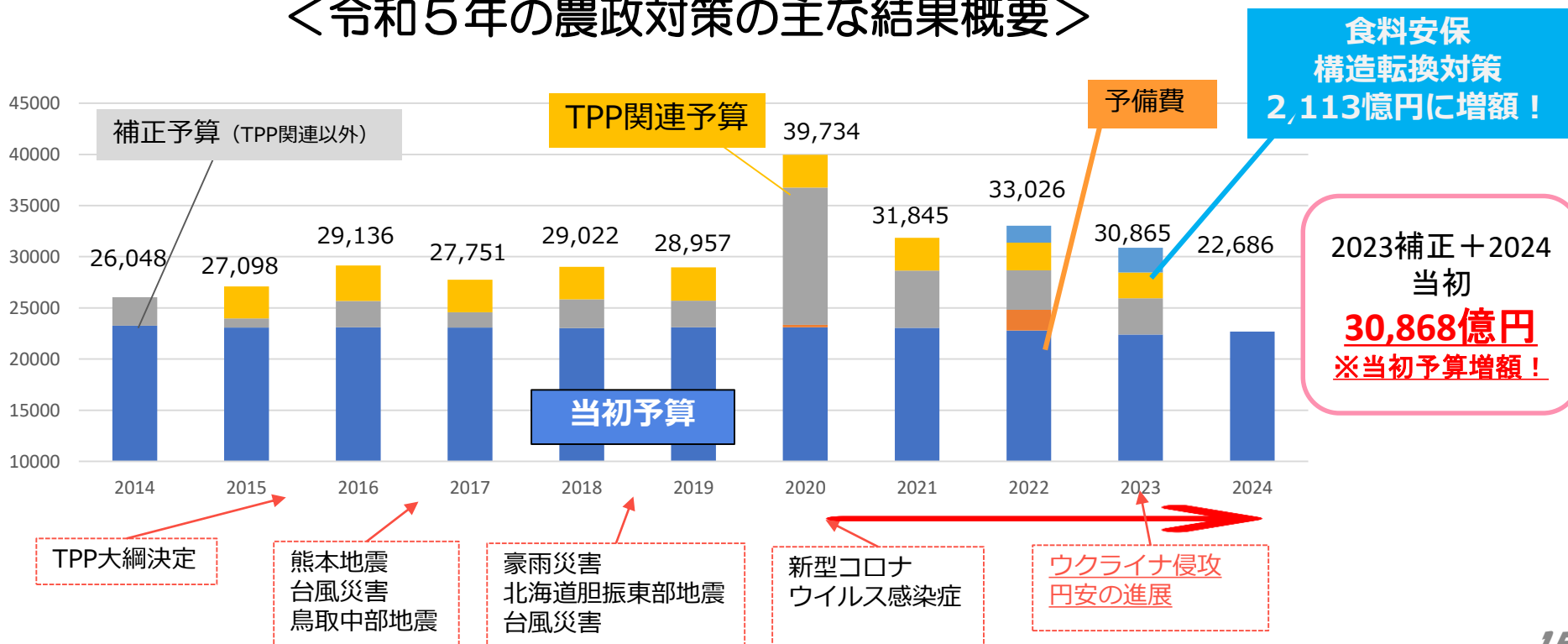
## JAグループの組織代表議員の意義

- ① 農業・地域・JAの代表として、現場の声を政策に反映する必要があるため！
- ② JAグループの組織力を内外にはっきり示す必要があるため！
- ③ 農業・地域・JAに理解ある国会議員等を増やしていく必要があるため！

## Ⅱ. 令和5年農政対策の 主な結果について

- ① 令和5年は、生産資材の高止まりが続く一方で適正な価格形成がすすまないなか、食料・農業・農村基本法改正および関連施策の具体化への対応を、最重点事項として、農政活動を展開。
- ② 政府・与党は、基本法見直しに向けた議論を本格化。平時からの食料安全保障の確立など、与党取りまとめ等にJAグループの意思が反映。
- ③ 約15年ぶりの畜酪代表者大会等の全国大会の開催や、都道府県中央会等と連携した機動的な働きかけ等を行い、その結果、JAグループの要望・考えが予算や対策等に反映。全体の予算額が2兆3千億円減少する中、農林関係予算の総額は増加した。

## <令和5年の農政対策の主な結果概要>





## 【基本法の見直し】

政府・与党は、**基本法の見直しに向けた議論を本格化!**

政府・自民党が決定した以下において、**JAグループの意思が概ね反映!**

①食料・農業・農村政策の新たな展開方向(政府・6月)

②新たな展開方向に基づく具体的な施策の内容(自民・11月)

③食料・農業・農村基本法改正の方向性について(政府・12月)

今後、令和6年の通常国会にて改正法案の審議が行われる見込み!

## 【予算】

**6年度予算では、農業関係予算が増額!**

⇒2兆2,686億円(+3億円)、補正8,182億円あわせて**3兆円超の予算を確保!**

ア. 補正予算では、**食料安全保障関連対策が増額!**

⇒2,113億円(5年度補正)

イ. 畑地化予算の大幅増額含め、**過去最大規模の水田・畑作関連対策を確保!**

⇒5年度補正、6年度予算で総額約4,100億円を確保

ウ. **共同利用施設の整備費の削減傾向を転換!**

⇒産地生産基盤パワーアップ事業:5年度補正310億円(+4億円)

強い農業づくり総合支援交付金:6年度当初121億円(±0)

## 【税制】

軽油引取税、厚生連の非課税措置適用の要件緩和(有償病床割合30%⇒50%)、

スマート農業税制などの**重要な税制度の延長・拡充・新設を達成!**

## 【品目別対策】

### 《水田》

- ア. 畑地化促進事業(750億円)、畑作物産地形成促進事業(180億円)、麦・大豆国産シェア拡大対策(麦・大豆)(80億円)、米粉の利用拡大対策事業(20億円)など、食料自給率・自給力の維持・向上に資する、輸入依存穀物等の増産を後押しする水田・畑作関連対策予算を確保！(約4,100億円)
- イ. 令和4年産の水田活用の直接支払交付金の不足分を措置！(110億円)

### 《畜産・酪農》

- ア. 保証基準価格(黒毛和種等)の上げ、上乘せの臨時対策・緊急対策を確保！  
(黒毛和種の保証基準価格564千円/頭(+8千円/頭)、現行臨時対策の延長(~6年3月)、6年度和子牛緊急対策)
- イ. 繁殖雌牛更新(10・15万円/頭)、和牛肉需要拡大(A5 15万円/頭など)対策も措置！
- ウ. 補給金・集送乳調整金の単価引き上げ、関連対策を含め予算の増額を確保！  
(補給金単価等11.67円/kg(+0.33円/kg)、数量343万トン(うち13万トンは脂肪分)、総額393億円(+7億円))
- エ. 長命連産支援(6・9千円/頭)、脱粉在庫対策(40億円)、チーズ対策(61億円)も措置！

### 《青果》

- 野菜価格安定対策事業の予算(156億円)、加工・業務用野菜対策(33億円)、果樹支援対策(51億円)を確保！施設整備等に向けた支援を確保！

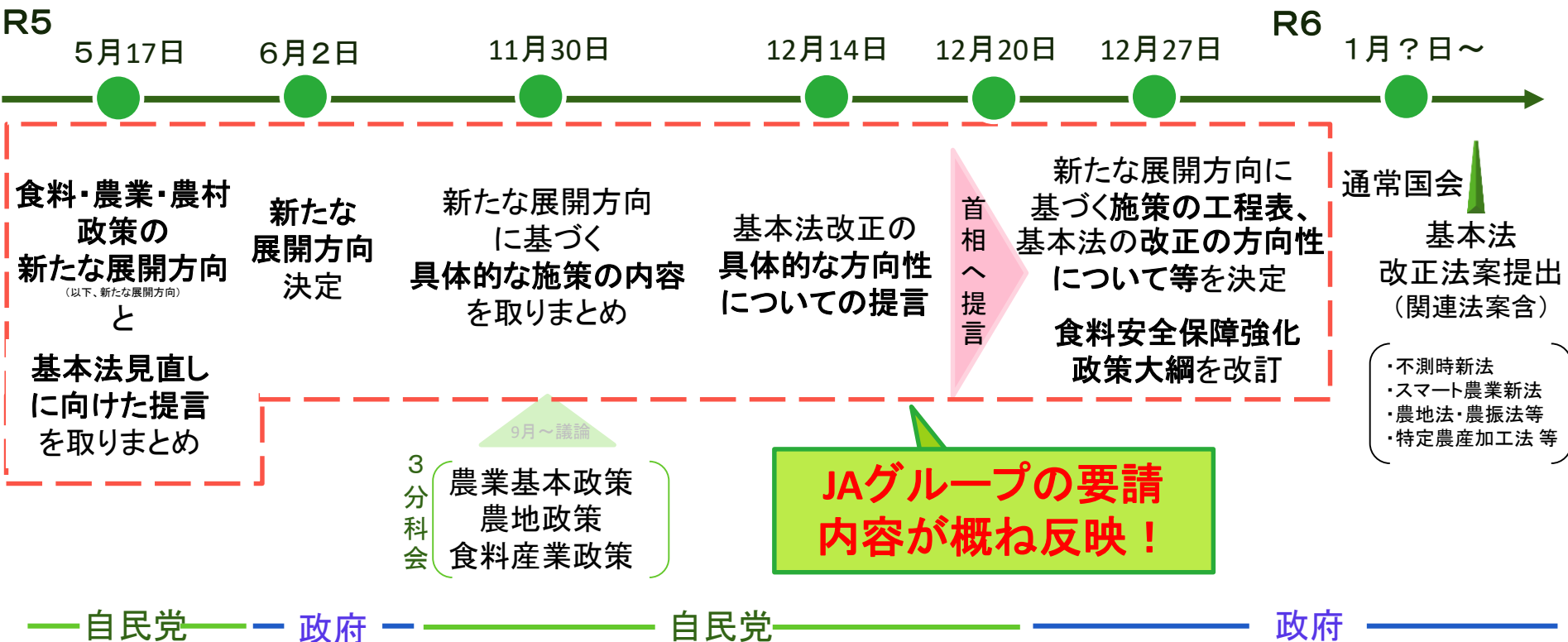
## Ⅲ. 令和5年農政対策の 個別結果について

# 1 食料・農業・農村基本法関係

## 食料・農業・農村基本法改正を巡る動向

政府は、自民党の提言等を踏まえ、令和6年の通常国会において、食料・農業・農村基本法の改正法案(関連法案含む)を提出する見通し。

なお、政府・与党の取りまとめ内容には、JAグループの要請内容が概ね反映されている。



# 1 食料・農業・農村基本法関係

## JAグループの政策提案・重点要請①～食料安全保障の強化

平時からの食料安全保障の強化を基本法の目的として明確に位置づけ  
不測時において政府全体で対応しうる体制構築のため、新法を整備  
国内の農業生産の増大を基本とした方向の明確化 生産資材の確保・安定供給

### 結果

基本理念において食料安全保障を柱に位置付け、平時から評価できる仕組みの導入や、不測時の新法、国内生産の増大を基本とし安定的な備蓄を確保する等方向性が示された。

#### 食料・農業・農村基本法の改正の方向性

**食料安全保障を柱として位置付け**、全体としての食料の確保(食料の安定供給)に加えて、国民一人一人がこれ入手できるようにすることを含むものへと再整理する。

**国内の農業生産の増大を基本**に、輸入・備蓄を行うという食料安定供給の基本的考え方は堅持する。

#### 想定される具体的施策

- ①食料安全保障の状況を**平時から評価できるよう**、**基本計画について、その記載事項や運用方法の見直し**
- ②不測の事態が発生するおそれがある段階から、**政府一体で食料安全保障の確保の対策を講じる仕組みの導入** 等
- ①生産基盤の維持につながる各種施策
- ②**生産資材の安定的な確保(肥料・飼料作物の国内資源の有効活用、輸入の確保等)**等

# 1 食料・農業・農村基本法関係

## JAグループの政策提案・重点要請②～適正な価格形成

農業の再生産に配慮した適正な価格形成について、政府主導により、生産から消費まで各段階の関係者による議論をすすめる、先行実施する品目を特定し具体的な議論をすすめる等法制度の早期実現

### 結果

適正な価格形成に向けては、食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならないことを明確化。

「新たな展開方向」では「適正な価格転嫁を進めるための仕組みの“法制化”」とも記載。先行して飲用牛乳等で議論が開始。

### 食料・農業・農村基本法の改正の方向性

食料の価格形成に当たっては、農業者、食品事業者、消費者といった関係者の相互理解と連携の下に、農業生産等に係る合理的な費用や環境負荷低減のコストなど、「食料の持続的な供給に要する合理的な費用」が考慮されるようにしなければならないことを明確化する。

その上で、食料の持続的な供給の必要性に対する国民理解の増進や、関係者による食料の持続的な供給に要する合理的な費用の明確化の促進、**消費者の役割として持続的な食料供給に寄与することなどを明確化する。**

### 想定される具体的施策

持続的な供給に要する費用を考慮した価格形成の推進 等

- ・食料全般での適正な価格形成の推進に向けた取組の推進に向けた取組の促進（**一物品目**で**先行的な取組**の具体化や調査の実施）
- ・関係者による理解の増進 等

政府は、「飲用牛乳」「豆腐・納豆」について、先行して仕組みづくりの具体化を目指す！

# 1 食料・農業・農村基本法関係

## JAグループの政策提案・重点要請③～経営安定対策

資材高騰など生産コストの変動に対しても経営の影響緩和対策を講じる旨基本法に明記  
経営安定対策については、資材高騰対策など生産コストの変動へのあり方を検討

### 結果

生産資材について、「生産資材の価格高騰に対する農業経営への影響緩和対応も明確化する」と記載。

#### 食料・農業・農村基本法の改正の方向性

生産資材について、その安定確保の視点を加えるとともに、**生産資材の価格高騰に対する農業経営への影響緩和の対応も明確化する。**

#### 想定される具体的施策

- ①**生産資材の安定的な確保**
- ②(農産物の価格変動への対応だけでなく)**生産資材の価格高騰に対する農業経営への影響緩和 等**

【政府：『食料・農業・農村基本法の改正の方向性』 より 抜粋】

※「政府『食料安全保障強化政策大綱』」においても、以下の通り記載

- ・ **肥料の価格急騰時の対応として**、平時より通関における肥料原料価格等を調査し、同価格が急騰し、肥料小売価格の急騰が見込まれる場合は、**これまでに実施した肥料価格高騰対策の仕組みや効果等を踏まえて影響緩和対策の実施する。**

# 1 食料・農業・農村基本法関係

## JAグループの政策提案・重点要請④～多様な経営体の位置付け

引き続き、農地の受け皿となる経営体を育成するとともに、地域計画に位置付けられた多様な経営体についても、農業分野において農業者として基本法に位置付け

### 結果

農地の確保に向けて、担い手と共に地域の農業生産活動を行う担い手以外の多様な農業人材として位置づけられる。また、サービス事業体の育成・確保も位置づけられる。

#### 食料・農業・農村基本法の改正の方向性

効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保を引き続き図りつつ、農地の確保に向けて、**担い手とともに地域の農業生産活動を行う、担い手以外の多様な農業人材を位置付ける。**

自然人たる人材の育成・確保に加えて、農業法人の経営基盤の強化や**サービス事業体の育成・確保も位置付ける。**

#### 想定される具体的施策

- ① **地域の協議(地域計画)に基づく人・農地の確保**
- ② 農地の集積に加えて、農地の集約化、農地の適正かつ効率的な利用 等
- ① 経営者の経営管理能力向上、労働環境の整備、自己資本の充実
- ② 農業経営の支援を行う事業者(**サービス事業体**)の活動の促進 等



# 1 食料・農業・農村基本法関係

## JAグループの政策提案・重点要請⑤～団体の役割

JA等関係団体が、食料・農業・農村の維持・発展に果たしている役割、および、それらを後押しすることを基本法に位置付け

「食料の供給」に加え、フードバリューチェーン全体を通じて行う生産・流通コスト等を踏まえた適正な価格形成の実現に向けて、食料安全保障の強化に関する事業者の責務の明確化

## 結果

食料安全保障の確保等に向けて各団体が果たす重要な役割や、農業・食品産業の双方の発展の視点、食品事業者のより主体的な役割も明確化。

### 食料・農業・農村基本法の改正の方向性

食料供給の持続性を高めるため、生産・加工・流通・小売から消費者を含む概念として、食料システムを新たに位置づける(同時に、**食料安全保障の確保等に向けて関係団体が果たす重要な役割や、農業・食品産業の双方の発展の視点、食品事業者のより主体的な役割も明確化**)



### 想定される具体的施策

- ① 持続的な食料供給に資する事業活動  
(**原材料調達を始め、環境負荷低減、人権等に配慮した生産活動等**)の促進
- ② 持続的な食料供給に要する費用を考慮した**価格形成の推進** 等

【政府：『食料・農業・農村基本法の改正の方向性』 より 抜粋】

## 2 予算関係（当初）

全体が昨年比約2兆3千億円減額し、防衛、子ども関連以外は軒並み減額の中、農林水産関係は3億円の増額を確保！

6年度農林水産関係当初予算額

**2兆2.686億円**

《主な対策等》

○多様な農業人材の育成・確保

- ⇒ ・地域計画策定推進緊急対策事業：14億円（新設）
- ・新規就農者の育成：121億円（昨年度106億円） 等

○品目別対策・経営安定対策

- ⇒ ・水田活用の直接支払交付金等：3,015億円（昨年度3,050億円）
- ・畜産・酪農経営安定対策：所要額2,296億円（昨年度2,265億円）
- ・収入保険制度：319億円（昨年度306億円） 等

○国民理解醸成・適正な価格形成

- ⇒ ・消費者理解醸成・行動変容推進事業等：2億円の内数他（昨年度1億円）
- ・適正な価格形成：1億円（1億円） 等

## 2 予算関係（補正）

全体の額が半減するなか、農林水産関係は前年度同水準を確保！

5年度農林水産関係補正予算額

**8.182億円**

《主な対策等》

○ **食料安全保障の強化に向けた構造転換対策：2,113億円**

- ・畑地化推進事業：750億円
- ・担い手確保・経営強化支援事業：23億円
- ・農業支援サービス事業緊急拡大支援対策：10億円
- ・適正な価格形成と国民理解の醸成：5億円

○ **物価高騰等の影響緩和対策**

- ・施設園芸等燃料価格高騰対策：45億円
- ・和牛肉需給改善緊急対策：50億円

○ **重点支援地方交付金（農林関係予算と別に推奨事業メニュー：5,000億円）**

※電気料金・燃料・資材高騰対策、畜産物消費拡大対策、酪農経営支援対策等の支援が可能  
それぞれの自治体を使い道を決めるため、都道府県中央会・JAによる働きかけが重要

### 3 税制関係

軽油引取税、厚生連の差額ベッドの要件緩和税制、スマート農業税制など農業関係税制を延長・拡充・新設

#### 延長・拡充

| 項目   | 結果   | 減税効果等                                  |
|--|--|--|
| <p><b>軽油引取税</b></p> <p>⇒ 農林漁業機械等の動力源に使用される軽油の引取に対する税32.1円/Lが免税</p> | <p>⇒ <b>3年延長</b></p>   | <p><b>約123億円免税</b></p> <p>* R3年度実績</p> |
| <p><b>厚生連の法人税非課税措置の要件</b></p> <p>⇒ 全病床に占める有償病床の割合を30%以下とすること</p>   | <p>⇒ <b>50%以下に緩和</b></p> <p>※ 社会保険診療等の合計額が、全収入金額全体の80%以上とすることが要件</p> | <p><b>感染症対策上必要な個室の整備の円滑化</b></p>       |

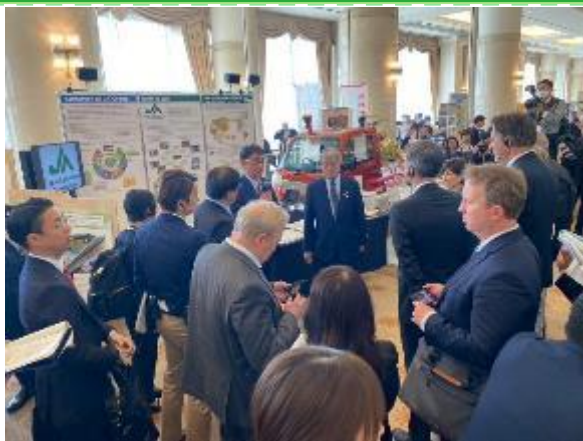
#### 新規

| 項目   | 結果  |
|--|---|
| <p><b>スマート農業技術等を活用した生産性の高い食料供給体制の確立に向けた税制上の所要の措置</b></p> | <p>⇒ <b>新設（3年間）</b></p> <p>要件を満たす機械装置・器具備品の特別償却（32%）等</p> |

# 4 国際関係

G7宮崎農業大臣会合にて、JAグループの取り組みを各国に紹介。  
海外農業団体等との意見交換を通じて、関係強化

## G7宮崎農業大臣会合（4月22日、23日）



**JAとは**

JA 日本農業協同組合連合会  
Japan Agricultural Cooperatives

JAグループの取り組みを各国に紹介！

G7宮崎農業大臣会合において、日本の農協の取り組みを各国に紹介！

## 主な海外農業団体との意見交換



【欧州農協連合会会長との意見交換】



【ベトナム農民連盟との意見交換】



【米国大使館農務担当公使との意見交換】

海外政府関係者・農業団体との意見交換を通じて、JAグループの取り組みを発信すると共に、関係強化！

# 5 農村関係

農山漁村発イノベーションや農村RMOの育成等を推進し、  
深刻化する鳥獣被害の対策を充実・強化

## 農村対策

### 農山漁村振興交付金

令和6年度当初 **84億**円  
+ 令和5年度補正 **5億**円

### <農村RMO（農村型地域運営組織）の育成>

**行動計画**の作成や**実証事業**等の取り組みを支援、伴走体制の構築

### <最適土地利用総合対策>

地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定を支援（**最大1000万円**等）



【地域ぐるみでの話し合い】



【土地利用構想の概定】

## 鳥獣被害対策

### 鳥獣被害防止総合対策交付金

令和6年度当初 **100億**円  
+ 令和5年度補正 **50億**円

### <シカの集中捕獲に対する支援>

**シカ**の生息頭数が増えている地域等を対象に早急にシカの生息頭数を大きく減らすための**捕獲対策を総合的に支援**



### <狩猟税の特例措置>

狩猟者の登録にかかる課税免除・軽減を**5年延長**

⇒ **約8億円**減税（令和元年度実績）

# 6 物流関係

物流2024年問題への対応に向け、産地等での物流改善や中継物流拠点の整備等に対する支援が拡充

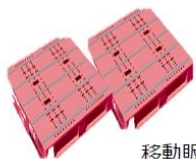
## ○物流革新に向けた食品等流通総合対策

令和6年度当初 **1.5億円**  
+ 令和5年度補正 **25億円**

物流標準化（標準仕様のパレット導入等）、デジタル化、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組を支援！  
パレタイザー、フォークリフト  
冷蔵・冷凍設備等の導入を補助！

<実装支援>

標準パレットの導入



移動販売車の導入



<設備・機器の導入支援>

パレタイザー



クランプ

フォークリフト



## ○産地生産基盤パワーアップ事業のうち 国産シェア拡大対策（園芸作物等）（25億円） <流通体制合理化整備事業>

加工業務用野菜産地における

T11パレットに対する施設改良やパレタイザーの導入等青果物流通拠点の整備を支援！

## ○強い農業づくり総合支援交付金のうち 産地基幹施設等支援タイプ（121億円の内数）

物流合理化に資する取り組みの優先枠を新設

## ○家畜遠隔流通体制転換実証事業（1.5億円）

生体家畜の遠隔輸送における  
海上・鉄道輸送の活用、陸路でのリレー輸送  
実証的取組を支援！



青果物流通拠点施設の整備



中継拠点の整備

家畜専用トレーラー（荷台）型の導入

流通体制転換イメージ

JA等の物流改善の促進に向け、「JAグループ物流にかかる説明会」を開催

# 7 品目別対策関係

## (1) 水田・畑作農業対策①

6年産へ向け過去最大規模の予算を確保(総額約4,100億円)

### 5年産への支援

5年産の作付転換にかかる水田活用直払予算の不足分

**110億円** (5年度補正)

### 6年産への支援

① 畑地化促進事業 (5年産への支援も含む)

**750億円** (5年度補正)

※ 4年度補正250億円から大幅増額

② 水田活用の直接支払交付金

**3,015億円** (6年度当初)

③ 畑作物産地形成促進事業

**180億円** (5年度補正)

④ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策

**51億円** (5年度補正、6年度当初)

⑤ 米粉の利用拡大支援

**20億円** (6年度当初)

⑥ 国産シェア拡大対策(麦・大豆)

**80億円** (5年度補正)



# (1) 水田・畑作農業対策②

昨年同等規模の予算確保により、輸入依存穀物の増産など畑地化推進を含む中長期的な産地形成への取り組みを支援

## 6年産の需要に応じた生産に対する万全な支援の確保

### 【水田活用直接支払い交付金（3,015億円）】

- 令和5年産の不足分（110億円）および**令和6年産の需要に応じた生産に対する万全な支援(3,015億円)の確保**

### 【畑地化促進事業（750億円）】

- 予算の大幅拡充（250億円→750億円）**により、**採択が保留されている生産者の支援に、必要な予算を措置**
- 畑地化支援単価（畑地化に際し1回限り交付する額）について、6年産以降大きく切り下げる方向であったが、政府・与党に対し強力に働きかけを行い、**畑作物の単価を維持**

- 高収益作物に偏った事業の採択・配分基準を見直し、**麦・大豆等の輸入依存穀物の本作化を後押し**

令和4年度補正（250億円）を大きく上回る申請があり、**多くの申請が「保留」扱いとなっていた**

### 畑地化支援単価

| 対象作物  | 当初政府が示した案<br>(10/31) | 決定単価       |
|-------|----------------------|------------|
| 高収益作物 | 10.5万円/10a           | 14.0万円/10a |
| 畑作物   | 10.5万円/10a           | 14.0万円/10a |

## 自然災害等への対応

- 高温障害により、等級が下落した米について、農業共済組合の申請に応じ、農業共済の特例措置を実施し、**予期せぬ天候被害を受けた生産現場を支援**。

## (2) 畜産・酪農対策① (畜産関連)

畜産物価格の引き上げに加え、子牛・枝肉価格の低迷をふまえた消費喚起対策、構造転換対策等の新設・拡充を確保

### 保証基準価格 (和子牛) の引き上げ等

|         | 6年度                 |
|---------|---------------------|
| 黒毛和種    | <u>564千円 (+8千円)</u> |
| 褐毛和種    | <u>514千円 (+7千円)</u> |
| その他肉専用種 | <u>328千円 (+3千円)</u> |

※乳用種、交雑種は据え置き

生産コストが上昇するなか、2年連続で保証基準価格 (和子牛) の引き上げを確保!

さらに、現行臨時対策の延長 (~6年3月)、6年度の緊急対策★ (~7年3月) も措置!

★和子牛のブロック別平均  
売買価格が発動基準を下  
回った場合、飼養管理向上  
に取り組む生産者が販売し  
た和子牛に奨励金交付

| 発動基準         | 支援金単価        |
|--------------|--------------|
| <u>600千円</u> | <u>1万円/頭</u> |
| <u>580千円</u> | <u>2万円/頭</u> |
| <u>570千円</u> | <u>3万円/頭</u> |

※表は黒毛和種の場合。偏差値70以上の県は単独算定

### 拡充

**和牛肉需要拡大緊急対策 (50億円)**

和牛肉の新規需要開拓、消費拡大やインバウンド需要の喚起を支援!

フルセット : A5 15万円/頭、A4 10万円/頭  
ロイン系 : 1,600円/kg

要望をふまえ、支援内容を拡充!

**厳しい情勢の和牛肉需要を喚起!**

### 新規

**優良繁殖雌牛更新加速化 (54億円)**

高齢の繁殖雌牛から、増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛への更新を支援!

優良な繁殖雌牛 : 10万円/頭  
希少な父牛に由来する繁殖雌牛 : 15万円/頭

**繁殖経営を支援する予算を確保!**

## (2) 畜産・酪農対策② (酪農関連)

厳しい酪農経営・生乳需給等をふまえ、補給金等の予算増額、  
様々な対策の新設・拡充を確保

### 加工原料乳生産者補給金の引き上げ等

|    |      | 6年度                      |                |
|----|------|--------------------------|----------------|
|    |      | <b>計 11.67円 (+0.33円)</b> |                |
| 単価 | 補給金  | 8.92円 (+0.23円)           |                |
|    | 調整金  | 2.68円 (+0.03円)           |                |
|    | 緊急対策 | 0.07円 (新規)               |                |
|    |      | <b>計 343万トン (+3万トン)</b>  |                |
| 数量 | 対象数量 | 325万トン (▲5万トン)           |                |
|    | 緊急対策 | ※18万トン (+8万トン)           | ※うち13万トンは脂肪分のみ |
|    |      | <b>392.7億円 (+7.1億円)</b>  |                |
| 総額 | 補給金等 | 377.0億円 (+2.8億円)         |                |
|    | 緊急対策 | 15.7億円 (+4.3億円)          |                |

**生産コストの上昇や物流2024年問題をふまえ、  
関連対策も含め、予算増額を確保！**

酪農家間の不公平感の解消等に向け、  
**今年度内に畜安法の省令改正(運用改善)、  
次期酪肉近の検討における更なる議論**等も予定！

### 乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業 新規 (50億円)

**長命連産性の能力の高い乳用種雄牛の精液**等の利用に対し、奨励金を交付  
(6,000円/回、9,000円/回)

### 国産畜産物利用安定化対策事業 (40億円)

Alic予算から補正予算に移行

メニュー拡充

生産者・乳業者が協調して行う**脱脂粉乳在庫削減**の推進、**乳製品の消費拡大**のプロモーション等を支援

### 国産チーズの競争力強化対策 (61億円)

Alic予算から補正予算に移行

メニュー拡充

酪農家による原料乳の高品質化・コスト低減の取り組み、**乳業メーカーのチーズ生産拡大**等を支援

# (3) 青果対策

「産地生産基盤パワーアップ事業」「強い農業づくり総合支援交付金」等の予算確保と拡充、国産花粉確保に向けた緊急対策予算確保

## 野菜対策事業の主な確保内容

＜野菜価格安定対策事業＞

R6当初で**156億円**（所要額）を確保！

＜加工・業務用野菜の国産シェア奪還＞

R5補正およびR6当初で**33億円**を新規確保！

## 特用林産生産資材高騰対策の主な確保内容

R5補正でキノコ生産にかかる生産資材高騰対策を確保！

補助率引き上げが**電気代**を基準に！冷房代も対象！

## 産地生産基盤強化対策

＜産地生産基盤パワーアップ事業＞

R5補正で**310億円**を確保！

国産シェア拡大対策（園芸作物等）（25億円）  
青果物流通拠点施設の整備を新たに支援！

＜強い農業づくり総合支援交付金＞

R6当初で**121億円**を確保！

農業支援サービス事業支援タイプ  
補助額の上限を**5,000万円**に拡充！

## 果樹支援対策の拡充

R6当初で**51億円**を確保！

産地構造の転換に向けたメニューを新設！

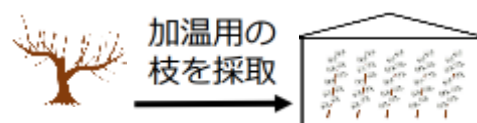
＜産地構造転換パイロット事業＞



## 国産花粉確保に向けた緊急対策予算確保

R5当初での緊急対策メニュー確保に加え、R5補正で**5億円**を確保！

翌春用のりんご・なし国産花粉確保のため産地の体制構築及び花粉採取技術の実証等を支援



剪定枝等の活用

花粉精選機

## IV. JAグループ山形の 取り組みと結果について

# J A グループ山形の主な運動経過

6月14日

吉村県知事・森田県  
議会議長への要請



9月21日

県議会常任委員との  
意見交換会の開催



11月13～14日

ブロック代表者集会の開催と J A グループ  
山形トップセミナーの開催

実・WEB参加：約650名 本県実参加：28名



5月12日

政策推進全国大会への参加  
と本県独自行動

本県実参加：25名  
WEB参加：100名



8月17日

山形県要請集会の開催

実参加：約750名  
WEB参加：約250名



10月16日

県知事との  
意見交換会の開催



11月30日

畜産・酪農全国集会への参加と  
本県独自行動

本県実参加：6名 WEB参加：80名



この他、全国段階の取り組みに参加・参画するとともに、  
生産現場の声を全国段階へ積み上げ！

基本法見直し  
の組織討議

基本法見直しにかかる  
県下一斉要請・請願

基本法重点要請  
にかかる組織討議

3月

4月

5月

6月

8月

9月

10月

11月

12月

県6月  
補正予算

県9月  
補正予算

県12月  
補正予算

# J A グループ山形の主な運動経過

## 「食料・農業・農村基本法の見直しに向けた山形県要請集会」の開催(8/17)

食料安全保障強化の実現と国民理解の醸成に向け、実参加者750名、WEB参加者250名の合計1,000名規模の要請集会を開催し、県選出国會議員に政府への強力な働きかけを要請。

### 食料・農業・農村基本法の見直しに関する要請

世界情勢の不安定化や気候変動、人口増加などにより、食料や資源を安定かつ安価に輸入できる時代は過去のものとなりました。国際的に食料、肥料、飼料、燃料等の需給がひっ迫するなか、その多くを輸入に依存するわが国では、生産資材の価格高騰など食料安定供給リスクが顕在化しており、深刻化していくことが懸念されます。

こうしたなか、政府・与党による食料・農業・農村基本法の見直しは、法案の具体化や見直しに即した基本計画の検討を前に山場を迎えており、将来にわたり国民へ安定的に食料を供給していくためには、食料安全保障強化の実現に向けた万全な法整備はもとより、国内農業生産の拡大やその基盤となる農村の振興などの施策の拡充・再構築、さらには、万全な予算措置が必要となります。

食料安全保障強化の実現には、農業者に限らず、消費者・事業者など幅広い国民理解の醸成が不可欠であり、JAグループでは、国民が必要とする食料はできるだけ国内で生産する「国消国産」の意義を発信し、国民理解の醸成に取り組んでおります。

つきましては、食料安全保障強化の実現に向け、生産現場の声を基本法の見直しに反映させるため、下記の事項について、国に対し強力に働きかけ下さるよう要請申し上げます。

記

#### 1. 食料安全保障の強化

##### (1) 食料安全保障の位置づけ・関連施策の強化・再構築

① 基本法では、不測時の食料安全保障のみが規定されているが、農畜産物や生産資材をいくらかでも海外から輸入できる時代は過去のものとなるなど、わが国を取り巻く環境が基本法制定時から大きく変化している。

このため、わが国における食料安全保障の定義を明らかにしたうえで、「平時」を含む「食料安全保障の強化」を基本法の目的として明確に位置づけるとともに、食料自給力を含め、わが国の食料安全保障の状況を適切かつ定期的に評価する仕組みの構築や政府全体で対応しうる体制を整備するなど、国家をあげた課題として、関連法案・制度の見直しを含め施策の強化・再構築をはかること。



# JAグループ山形の主な運動経過

## 「北海道・東北地区JA代表者集会」ならびに「JAグループ山形トップセミナー」の開催 (11/13～14)

我が国の代表的な食料基地である北海道・東北の生産現場の声を基本法見直しへ反映させるため、実参加・WEB参加合わせ、650名規模のブロック集会を開催。

また、ブロック集会・全国大会の開催とあわせ本県独自にトップセミナーとして、藤木しんや議員との意見交換を行い、基本法見直しや水田農業政策に対する生産現場の声を反映するよう要望。





# J A グループ山形の主な運動経過

## 食料・農業・地域政策の推進にかかる 県選出国會議員への要請(5/12)



## 食料・農業・農村基本法の 見直しに関する要請(6/14)



## 県議会農林水産 常任委員長への要請(9/21)



## 畜産・酪農対策に関する 県選出国會議員への要請(11/30)



# J A グループ山形の主な運動経過

## 高温等被害にかかる県への支援要請および生産者支援の実施

### 高温等被害対策にかかる 緊急要請

4月、5月の凍霜害による果樹の着果不良、7月下旬以降の高温による水稻玄米の胴割れや白未熟粒、果樹・野菜の日焼け、着色不良等、10月5日、6日の強風・降雹によるラ・フランス等の落果・傷果等、県内各地で気象災害による農作物への被害が発生しています。

生産現場では、果樹の防霜対策や強風対策、出穂後の適切な水管理や果樹・野菜への灌水等に取り組んできましたが、かつてない酷暑による収量や品質の低下等、近年度重なる気象災害により、農業者の営農意欲の減退、営農継続の断念が懸念されます。

今後、本県JAグループでは、必要な支援策を検討していくこととしておりますが、山形県におかれましても、被害を受けた農業者の営農継続に向け、県単低利資金の創設をはじめとした次期作への手厚い支援や、被害のあった農作物の流通・販売対策等への支援を講じていただくとともに、国に対して必要な支援を働きかけくださるよう要請申し上げます。

以上

### 営農継続へ緊急要請

吉村知事にJAグループ山形 農業・農村施策で懇談



吉村知事にJAグループ山形農業・農村施策で懇談

J Aグループ山形は10日、山形市の県庁於会館で吉村知事と農業・農村施策に関する懇談会を開いた。J A山形中央会の新田一倉はじめJ Aの組合長、青井副組合長、各連合会幹部、県から地主兼林水産部長や農産部、計財部長が出席した。

折原会長は「稲穂に比べて低下や表面の白点が増えた農産物の出荷、花芽の充実不足等について、県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。」

組合長からは、今年「雪若丸」の作付面積を500ha拡大し、色選別機導入への支援や、高温少雨対策マニュアルの作成を要請した。

丸の作付け拡大などの要請を出した。

折原会長は「稲穂に比べて低下や表面の白点が増えた農産物の出荷、花芽の充実不足等について、県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。」

折原会長は「稲穂に比べて低下や表面の白点が増えた農産物の出荷、花芽の充実不足等について、県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。県農などの貯蔵施設への被害を懸念している。」

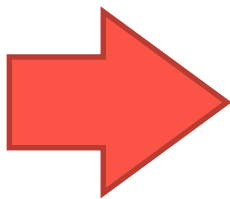
吉村知事は「高温等被害に悩む農業者の営農継続に向け、県単低利資金の創設をはじめとした次期作への手厚い支援や、被害のあった農作物の流通・販売対策等への支援を講じていただくとともに、国に対して必要な支援を働きかけくださるよう要請申し上げます。」

### 高温対策

令和6年産「雪若丸」の作付面積を500ha拡大。  
色彩選別機導入への支援。  
高温少雨対策マニュアルの作成。

### 次期作支援

県単低利資金の創設。  
県・市町村・JAによる利子補給支援。



# 山形県農業・農村施策および予算への反映状況

## 本県独自の物価高騰対策支援として補正予算を確保

令和5年度6月補正予算の概要

令和5年7月10日

一般会計 令和5年度6月補正予算額 4,654百万円 (令和5年度6月補正後累計予算額 686,333百万円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けた生活者や事業者に対して支援するとともに、ポストコロナの新しい県づくりを推し進め、さらに、本県が直面する様々な課題に対応

◎…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）充当事業 ◇…その他国庫補助事業  
 新…令和5年度新規計上事業（コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応など、これまでに実施したことがある事業を除く）

### (5) 農林水産業における物価高騰対策支援

1,069 百万円

|   |         |
|---|---------|
| ◎ 施設園芸農業者の省エネ設備等の導入経費に対する支援（補助率1/2）   | 45 百万円  |
| ◎ 畜産農家の飼料価格高騰への支援   | 852 百万円 |
| ・令和5年度第1四半期及び第2四半期を対象とした（価格上昇分－配合飼料価格安定制度等の補てん金）×1/2（上限6千円/t）の額<br>・単味飼料の価格高騰についても配合飼料に準じた額 |         |
| ◎ 漁業者の燃油価格高騰への支援（政府の燃油高騰セーフティーネット補てん金のうちの漁業者積立金相当分（補助率10/10、R5.4～R5.12月発動分））                | 15 百万円  |
| ◎ 漁業者の資材価格高騰への支援（漁業用資材（魚箱、氷（新規）、エンジンオイル等）の価格上昇分（補助率10/10、R5.4～R6.2月購入分））                    | 36 百万円  |
| ◎ 放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者の飼料価格・電気料金高騰への支援（R5.4～R5.12月におけるR3年同月からの飼料代・電気代上昇分の1/2）                 | 12 百万円  |
| 新 ◎ 放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者の省エネ設備の導入等経費に対する支援（補助率1/2）  | 4 百万円   |
| ◎ 農業水利施設の電気料金高騰への支援（R5.4～R5.9月におけるR3年同月からの電気代上昇分の1/2）                                       | 86 百万円  |
| ◎ きのこ生産施設の光熱費高騰への支援（光熱費上昇分の1/2相当：2.25円/kg×R5.1～R5.12月生産量）                                   | 19 百万円  |
| 新 ◇ 水田を畑地化して畑作物の産地づくりに取り組む地域の体制構築への支援   | 4 百万円   |
| ◇ 麦・大豆の生産性向上のための営農技術導入や生産拡大に向けた機械導入等への支援  | 62 百万円  |

# 山形県農業・農村施策および予算への反映状況

## 令和5年度9月補正予算の概要

令和5年10月6日

**一般会計 令和5年度9月補正予算額 11,083百万円（令和5年度9月補正後累計予算額 697,416百万円）**

危険な暑さから子どもの命と健康を守るため、学校における熱中症対策を推進するとともに、地域経済の基盤となる人づくり・DXの推進、さらには、物価高騰に直面する生活者や事業者の影響を緩和し、産業の持続的な発展に向けた取組みを推進するなど、本県が直面する様々な課題に対応。

◎…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）充当事業

○…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独分）充当事業

◇…その他国庫補助事業

新…令和5年度新規計上事業

拡…既決事業の拡充

### (2) 農林水産業

1,125百万円

#### 【物価高騰等への支援】

|   |        |
|---|--------|
| 新 ◎ 施設園芸農業者の燃油価格高騰への支援（R5.10～R5.12月における燃油平均価格と基準価格（過去7年中5年平均価格）との差額の1/2）  | 39百万円  |
| 拡 ◎ 畜産農家の飼料価格高騰への支援   | 426百万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度第3四半期（10～12月）の配合飼料価格上昇分と配合飼料価格安定制度等の補てん金との差額の1/2（上限6千円/t）</li> <li>・単味飼料の価格高騰についても配合飼料に準じた額</li> </ul> |        |
| 拡 ◎ 畜産農家の省エネ設備等の導入経費に対する支援（補助率1/3、市町村等による協賛補助がある場合は1/12を上乗せ）  | 17百万円  |
| 拡 ◇ 電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設の省エネ対策への支援（定額（令和5年度の電気料金等上昇分の7/10相当））  | 21百万円  |
| 新 ◎ 水産物大型冷蔵庫・製氷工場の電気料金高騰への支援（R5.1～R5.12月におけるR3年同月からの電気代上昇分の1/2）   | 5百万円   |
| 拡 ◎ 魚価向上に向けた活イカ出荷体制整備（由良漁港における水槽、梱包機器等導入）及び飲食店における利用促進支援  | 3百万円   |
| 新 ◎ 県漁協直営の山形市内2号店出店を契機とした県産魚販路拡大等に向けた人員体制強化への支援   | 1百万円   |
| 拡 ・ 燃油・生産資材高騰の影響を受ける農業者・漁業者に対する運転資金の無利子融資の延長（県・市町村・融資機関の協働により原則無利子化、貸付限度額500万円）   | 【制度延長】 |

#### 【畑地化の支援】

|  |        |
|--|--------|
| 新 ◇ 水田の畑地化に取り組む農業者の土地改良区に支払う地区除外決済金等への支援（上限25万円/10a） | 613百万円 |
|--|--------|

# 山形県農業・農村施策および予算への反映状況

## 令和5年度12月補正予算（追加提案分）の概要

令和5年12月21日

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を盛り込んだ政府の補正予算に速やかに対応

一般会計 令和5年度12月補正（追加）予算額 43,311百万円（令和5年度12月補正後累計予算額 741,676百万円）

※事業の円滑な執行と発注・施工時期の平準化を図るため、繰越明許費を設定（39,345百万円）

◎…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金当事業      ◇…その他国庫補助事業      新…令和5年度新規計上事業

### 【農林水産業】

|  |         |
|--|---------|
| ◎ 施設園芸農業者の燃油価格高騰への支援（R6.1～R6.6月における燃油平均価格と基準価格（過去7年中5年平均価格）との差額の1/2）   | 88 百万円  |
| ◎ 畜産農家の飼料価格高騰への支援  | 852 百万円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度第4四半期（1～3月）及び令和6年度第1四半期（4～6月）の配合飼料価格上昇分と配合飼料価格安定制度等の補てん金との差額の1/2（上限6,000円/t）</li> <li>・単味飼料の価格高騰についても配合飼料に準じた額</li> </ul> |         |
| ◎ 畜産農家の省エネ設備等導入への支援（補助率1/3、市町村等による協調補助がある場合は1/12を上乗せ）  | 16 百万円  |
| ◎ 漁業者の燃油価格高騰への支援（政府の燃油高騰セーフティネット補てん金のうちの漁業者積立金相当分（補助率10/10、R6.1～R6.6月発動分））   | 10 百万円  |
| ◎ 漁業者の資材価格高騰への支援（漁業用資材（魚箱、氷、エンジンオイル等）の価格上昇分（補助率10/10、R6.3～R6.6月購入分））   | 19 百万円  |
| ◎ 水産物大型冷蔵庫・製氷工場の電気料金高騰への支援（R6.1～R6.6月におけるR3年同月からの電気代上昇分の1/2）   | 2 百万円   |
| ◎ 放流用稚苗生産団体及び内水面養殖業者の飼料価格・電気料金高騰への支援（R6.1～R6.6月におけるR3年同月からの飼料代・電気代上昇分の1/2）   | 5 百万円   |
| ◎ きのこ生産施設の燃油価格高騰への支援（燃油価格上昇分の1/2相当：2.60円/kg×R6.1～R6.6月生産量）   | 11 百万円  |
| 新 ◇ きのこ生産施設の生産資材等導入への支援（高騰する生産資材等の価格上昇分の1/2相当を支援（令和5年生産量×きのこの種類毎の定額単価））  | 39 百万円  |
| 新 ◇ 経営構造の転換・経営の発展を目指す担い手等の農業用機械・施設導入への支援（補助率1/2、上限1,500万円（個人）、3,000万円（法人））   | 287 百万円 |

# 山形県農業・農村施策および予算への反映状況

## JAグループの要請を踏まえた令和6年度農林水産当初予算を確保

### 令和6年度 農林水産部 施策体系・当初予算案

《一般会計》 当初予算：407億8,672万8千円（対前年度比：▲34億1,656万1千円、▲7.7%）

令和6年2月  
農林水産部

#### 【施策体系】「第4次農林水産業元気創造戦略」の着実な推進

●新規 ●拡充

#### 【基本戦略1】意欲ある多様な担い手の育成・確保



- 農業における外国人材活用トライアル事業費【新規】 14,682千円
  - △農業の人手不足解消に向けた外国人材活用のトライアル実施及び受入農業者への支援
    - ・外国人材サポート機能の整備による農業者の制度理解促進及び相談対応
    - ・他県や人材派遣企業と連携した農繁期に外国人労働者の派遣を受ける仕組みの試行
- 元気な農業者人材確保プロジェクト事業費 66,285千円
  - ・農業の人手不足解消に向けた県外からの多様な人材の交流を促す農作業受委託モデルの構築
  - ・移住者等を対象とした「お試し就農」支援、就農資金の助成及び農業技術習得支援
  - ・樹園地継承を支援するためのモデル的なデータベース整備への支援【新規】
- 東北農林専門職大学運営関係事業【新規】 313,335千円
  - ・東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究等の実施
  - ・学生の就農、就業に向けたキャリア教育の実施
- 新規就農総合支援事業費 632,411千円
  - ・就農に向けた研修資金、新規就農時の経営資金、雇用就農の促進に向けた資金の交付など新規就農の促進に向けた支援
- 農業働き手確保対策事業費 2,000千円
  - ・市町村・関係団体等との連携強化による、農業分野における多様な短期労働力の確保に向けた取組みの推進
- 農業近代化推進費 62,461千円
  - ・農業者が機械・施設整備に活用できる長期かつ低利の農業近代化資金の貸付【融資総額の拡充】



#### 【基本戦略2】活気あるしなやかな農村の創造



- やまがた未来くる農村イノベーション事業費【新規】 54,977千円
  - △農村地域の活性化に向けた外部活力の導入及び農村型地域運営組織（農村RMO）形成への支援
    - ・地域課題の解決や地域活性化に向けた農村集落等と企業とのマッチング支援
    - ・農村RMOの形成に向けた将来ビジョンの策定支援や企業・大学等と連携した付定支援体制の構築
- 水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備関係事業 3,415,650千円
  - ・担い手への農地の集積・集約化、低コスト・省力化及び高付加価値化の推進に向けた、ほ場の大区画化、水田の汎用化等の基盤整備
- 防災重点農業用ため池整備事業費 1,228,673千円
  - ・防災重点ため池の整備推進と監視・管理体制の強化、地震耐性調査の実施
  - ・市町村等が行う営農利用としての役割を終えた防災重点ため池の廃止への支援
- 農業農村整備ICT施工推進事業費【新規】 5,236千円
  - ・農業農村整備事業におけるICT施工を推進するためのモデル工事の実施や工事成果物の3Dデータを活用したスマート農業技術導入の効果検証
- やまがた多様な農地活用促進事業費 58,615千円
  - ・荒廃農地・荒廃化のおそれのある農地の有効活用や粗放的利用による農地の維持に意欲的な地域への支援



#### 【基本戦略3】魅力ある稼げる農林水産業の追求

##### ＜①土地利用型作物＞

- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 115,222千円
  - ・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上と購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みの展開
- 水田農業再生戦略事業費 320,084千円
  - ・米の需給調整や経営所得安定対策等の推進
  - ・畑地化による産地づくりに取り組む地域への支援
  - ・「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針に対応する現場技術の検証や取組事例等の情報発信【新規】
- 麦・大豆・そば生産振興事業費 5,087千円
  - ・「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針に対応する麦・大豆・そばの栽培体系の確立や生産性・収益性向上を図るための栽培技術の現地実証による水田を活用した畑作物生産への支援



##### ＜②園芸作物＞

- さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費 95,483千円
  - ・令和7年「さくらんぼ栽培150周年」に向けたイベントの開催や公式サイトによる情報発信等【新規】
  - ・最上川ふるさと総合公園におけるフルーツ・ステーションの整備に向けた事業者公募の準備及び各地域のネットワーク化に向けた調査検討等
- 果樹王国やまがた再生戦略推進事業費 163,508千円
  - ・新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹園地の整備への支援
  - ・さくらんぼの品種構成の見直し・品質向上に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の導入への支援
- 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費 303,392千円
  - ・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性向上のための生産基盤の強化への支援
  - ・「やまがた紅王」の安定生産に向けた雨よけ施設の整備への支援
- 野菜産地ランクアッププロジェクト事業費 6,606千円
  - ・パイプハウスへの実践導入に向けた環境制御技術等の確立・実証
  - ・省力化や機械導入等による土地利用型野菜の産地拡大の推進等
  - ・環境モニタリングデータの共有による産地全体の栽培技術向上と県内全域への普及推進【新規】



# 山形県農業・農村施策および予算への反映状況

## JAグループの要請を踏まえた令和6年度農林水産当初予算を確保

### 【基本戦略3】 魅力ある稼げる農林水産業の追求

#### ＜①土地利用型作物＋②園芸作物＞

- ◎**やまがた有機の里づくり支援事業費** 92,247千円  
 ・有機農業に対する理解醸成、県産有機農産物の評価向上に向けた県内外の飲食・小売店におけるPR活動の実施【新規】  
 ・有機農業の担い手確保・育成に向けた栽培技術や販売戦略に係る研修の実施【新規】  
 ・市町村が行う有機農業産地づくりへの支援



#### ＜③畜産＞

- ◎**やまがたの和牛増頭戦略事業費** 19,184千円  
 ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けたわかりやすい食味特性基準の確立及び産地証明書における脂肪酸数値の表示に向けた取組みへの支援  
 ・肉用牛の生産基盤強化に向けた繁殖雌牛の更新への支援【新規】



- ◎**自給飼料生産対策事業費** 13,892千円  
 ・自給飼料の生産・利用拡大に向けた栽培技術の実証や生産者への技術指導等  
 ・子実用トウモロコシの作付け・利用促進や乾燥貯蔵施設の設置への支援

### 【基本戦略4】 「やまがた森林/ミクス」の加速化

- ◎**緑の青年就業準備給付金事業費** 28,680千円  
 ・林業分野への就業に向けた農林大学校林業経営学科の学生に対する給付金の給付  
 ・県内森林業分野への就業・定着に向けた東北農林専門職大学森林業経営学科の学生に対する支援金の支給【新規】

- ◎**やまがた森林/ミクス県民総参加推進事業費** 8,680千円  
 ・森林空間を活用したモデルツアー等への支援  
 ・展示効果の高い民間施設においてモデル的に実施する内装等の木質化への支援【新規】

- ◎**森林/ミクスカーボンニュートラル推進事業費** 288,084千円  
 ・産地の集約化などの効率的な開伐、高性能林業機械のヘッド更新や再造林の低コスト化に向けた伐採・再造林一貫作業への支援  
 ・高精度な地況・林況情報の取得に向けた、県と東北森林管理局・市町村との連携による広域的な航空レーザ測量の実施

- ◎**スマート林業推進事業費** 40,557千円  
 ・森林クラウドシステムの運用及び情報更新  
 ・業務の効率化に向けた職員のドローン操縦資格の取得推進【新規】

- ◎**治山事業費** 1,195,648千円  
 ・土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等

- ◎**やまがた森林/ミクス木材利用推進事業費** 56,626千円  
 ・県産認証材を利用した住宅・民間施設の新築への支援や中・大規模建築物の木造化の促進に向けた建築士等養成講座の開催  
 ・製材の効率化を目的とした丸太段階における製材品の強度予測に関する調査の実施【新規】

- ◎**産林水産デジタル化推進事業費(林業分野)**【新規】 2,000千円  
 ・林業分野におけるICT技術を習得するための研修カリキュラムの作成

### 森林づくり



#### ＜④6次産業化、流通販売・輸出促進＞

- ◎**利用拡大「米粉チャレンジ」事業費** 12,914千円  
 ・県産米粉の利用拡大に向けた商品開発への支援及び普及啓発・PRの実施  
 ・学校給食における米粉パン安定製造技術の開発  
 ・医療・介護施設等における試験的な米粉食品導入への支援【新規】

- ◎**ローカルフードプロジェクト推進事業費**【新規】 10,141千円  
 ・県産農林水産物の有効活用に向けた新たなビジネスを創出する仕組みの構築や新商品開発への支援等

- ◎**山形のうまいものメタバース販売促進事業費**【新規】 13,784千円  
 ・メタバースを活用した新たな商談機会の創出による県産農林水産加工食品の販路拡大に向けた展示会への出展や商談会の開催

- ◎**県産農産物・食品輸出拡大強化事業費** 76,470千円  
 ・輸出支援機関を核とした県産農産物の輸出拡大に向けた海外バイヤー発掘や商談支援、現地販売プロモーション等の展開  
 ・海外のニーズや規制に対応したグローバル産地形成への支援



### 【基本戦略5】 水産業の成長産業化

- ◎**次世代水産人材創出支援事業費** 31,781千円

- ◇**新規漁業就業者20名確保に向けた取組みの推進**  
 ・本県漁業の魅力等の情報発信及び高校生や移住希望者を対象にした漁業就業体験の実施  
 ・漁業就業希望者の就業準備及び就業希望者や漁家子弟の基礎技術の習得への支援  
 ・新規就業者の独立後の経営の安定化・高度化に向けた支援

- ◎**水産業成長産業化支援事業費** 21,443千円  
 ・海面漁業や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援

- ◎**庄内浜トップブランド水産物創出事業費** 30,390千円

- ・漁業者、具漁協等との連携による庄内浜水産物のブランド化や消費拡大プロジェクトの推進等  
 ・「庄内海丸2号店」の活用による中食の販売拡大に向けた商品開発・販売実証への支援【新規】  
 ・漁業の収益拡大に向けた加工商品の開発や販路拡大への支援【新規】  
 ・活魚水槽等の活用による蓄養事業構築への支援【新規】

- ◎**新規漁場・資源開拓推進事業費** 5,666千円

- ・未調査海域における新規漁場の探索の実施  
 ・効率的な漁場選択に向けた利用頻度の高い漁場における海底地形調査の実施【新規】

- ◎**栽培漁業振興事業費** 23,894千円

- ・栽培漁業の推進体制の整備  
 ・アワビ等資源状態が悪化している栽培漁業対象種の放流への支援

- ◎**サケ・マス振興事業費** 52,016千円

- ・ニジシクラの魅力向上・ブランド化に向けたPRの実施  
 ・環境変化に対応したサケ稚魚放流の実施

- ◎**漁港・漁場整備事業費** 325,638千円

- ・崖壁及び防波堤の耐震・耐津波機能の強化  
 ・水産環境整備による漁場環境の改善

### うまかわ 海川づくり



# JAグループ山形の取り組みと農対予算

山形県農協農政対策本部予算を活用し、農政運動を強力に展開

## 基本政策の実現

### <食料・農業・地域政策推進全国大会>

全国大会へ参加し、県選出国會議員に要請するとともに、JAグループ山形トップセミナーを開催

**(基本農政確立対策費：55万円)**

### <JAグループ基本農政確立全国大会>

全国大会へ参加し、県選出国會議員に要請するとともに、JAグループ山形トップセミナーを開催

**(基本農政確立対策費：60万円)**

### <北海道・東北地区JA代表者集会>

北海道・東北地区のJA代表者による集会を実・WEB視聴合わせ、650名規模で開催

**(基本農政確立対策費：50万円)**

## 課題別・地域別農政運動の展開

### <県知事との意見交換会>

### <県農林水産常任委員との意見交換会>

山形県農業・農村施策等に関する要請を行い、予算の確保や施策の拡充を働きかけ！

**(作目別・課題対策費：35万円)**

## 集会の開催・参加等

### <基本法見直しに向けた山形県要請集会>

基本法見直しに向け、実・WEB視聴合わせ、1,000名規模の要請集会を開催

**(基本農政確立対策費：300万円)**

### <畜産・酪農全国代表者集会>

全国大会へ参加し、県選出国會議員に要請

**(作目別・課題対策費：20万円)**



## IV. 令和5年の 「国消国産月間」の取り組み

# 1 令和5年度「国消国産」JAグループ統一運動について

令和5年10・11月を「国消国産月間」と位置づけ、国民理解醸成と行動変容に向けたグループ一体となった運動を展開

- **背景**  
不安定な世界情勢や生産資材価格の高騰を受け、わが国の食料安全保障の強化が強く求められている状況  
また、中長期的には再生産に配慮された適切な水準での国産農畜産物へのコスト反映があるべき姿
- **目的**  
消費者が我が国の食や農の実態を「認知」、「理解・共感」し、最終的には国産農畜産物の選択・購買等、「行動変容」に繋げること
- **重点訴求対象**  
子育て世代の女性層と若年層
- **実施時期**  
通年の取り組みを土台に、「国消国産の日」を基点にした「国消国産月間」(10・11月)を重点月間として展開
- **組織をあげた着実な実践**  
JAグループ各組織が、理事会または経営管理委員会において、各組織の統一運動の取り組みを報告・共有

## 国民理解醸成のための統一学習資材の展開

理解醸成とあわせて行動変容に繋げる取り組みを展開

## 行動変容をはかるためのキャンペーンの実施

### JA直売所を基点としたキャンペーン

- JA直売所を3回訪問することを条件に、応募者が47都道府県それぞれの農畜産物・加工品から賞品を選べるキャンペーン
- キャンペーン参加のために直売所に来店した回数(集められたスタンプ総数)は、全国で延べ約12万回。そのうち、3個スタンプを集めたプレゼント応募者は、延べ約3.5万人。国消国産の意義等も掲載した専用ウェブサイトは、約44万PV

### JAタウンを基点とした取り組み

- 特設ページ内で「国消国産」の意義等について訴求するとともに、同ページ掲載商品の送料をJAグループが負担する特典を付与

|     | JAタウンへの訪問数 | 新規会員登録数 | 受注実績  |
|-----|------------|---------|-------|
| 前年比 | 約130%      | 約150%   | 約150% |

# 1 令和5年度「国消国産」JAグループ統一運動について

国消国産月間を中心として、JAグループを挙げて、国民理解醸成と行動変容のための各種施策を実施、延べ約9,463万人に情報発信

- JA都道府県中央会に実施した、「令和5年度「国消国産」JAグループ統一運動の取り組み調査」によると、今年度は、47都道府県域で延べ約3,306万人に情報発信
- 全中の取り組み、および全国8連によるJAグループ国消国産推進事業など全国段階の取り組みでは、延べ約6,157万人に情報発信
- 今年度実施した国民理解醸成の取り組みについては、約2割弱の県域が「とても良かった」、約6割強の県域が「良かった」と評価

## 情報発信の対象者数

| 都道府県   | 令和5年度         | 参考：令和4年度      |
|--------|---------------|---------------|
| 都道府県合計 | 33,062,686（人） | 19,826,338（人） |
| 全国段階合計 | 61,565,173（人） | 27,753,500（人） |
| 総合計    | 94,627,859（人） | 47,579,838（人） |



## 平均評価：3.9/5

普通（評価3）  
10県域（21%）

とても良かった（評価5）  
8県域（17%）

良かった（評価4）  
29県域（62%）



# 2 JAグループ山形の取り組み

- ✓ 本県ブランド米「雪若丸」の認知向上&消費拡大のPRとして、JAグループ山形オリジナル「山形印『いも煮会カレー』」を開発・販売！



【公式】JAグループ山形  
@jagroupyamagata

山形の新定番！？  
商品名は『山形印』いも煮会カレーに決定👏  
★

度々情報が漏れていたレトルトカレー  
ついに正式に情報解禁です🔒  
「JA『ご当地カレー』ナンバーワン決定戦」に  
もエントリー中😊

いも煮会カレーや決定戦については、こちらからご  
覧ください\*\*  
[beach.jp/circleboard/af...](https://beach.jp/circleboard/af...)



午後7:00・2023年5月9日・2.3万 件の表示

○フリーペーパーやJAグループ山形公式X（旧Twitter）で、オリジナルカレーの開発プロジェクトの様子や、おいしさ・魅力などを紹介。



- ✓ J Aグループ山形公式X（旧Twitter）を活用し、「国消国産」の意義、県産農畜産物の消費拡大、食農教育の取り組み等に関する情報発信を強化。
- ✓ フォロワー数84,000超！目標は100,000フォロワー！


◇「国消国産」に関する投稿

【公式】JAグループ山形 @jagroupyamagata

\10月11日は#国消国産月間/

直売所でスマホからスタンプをためると、全国の農畜産物や加工品が当たる「JA直売所キャンペーン」や、JAタウンを送料負担なしで利用できる「JAタウンキャンペーン」等イベントが目白押し！🌟

この機会に#国消国産を実践してみませんか？  
agri.ja-group.jp/foodsecurity/



2023年10月05日 7:00 · 4,661 表示

【公式】JAグループ山形 @jagroupyamagata

🍅🍆🍆🍆🍆🍆 今日日は、〇〇〇〇の日🍁🍁

「〇〇〇〇の日」にちなんで、クイズを作ってみました  
問題文をよーく読むと答えが分かっちゃっや...！？

答えは、今日夕方にポストします👉

#JAグループ山形

「国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する」という意味の、JAグループが推奨する考え方はどれ？

**A 国消国産** **B 国産国消**

**C 地産地消**

問題文がヒントだよ！

2023年10月16日 7:00 · 9,411 表示

【公式】JAグループ山形 @jagroupyamagata

正解は... A 国消国産🌟

今、日本の食料自給率は、約4割📉  
このまま多くの食料を輸入に頼っていて大丈夫でしょうか？

「私達の"国"で"生"産した食べものを、この"国"で"消"費する」だけでは現状を変えられない！という思いから、JAグループは「国産国消」ではなく「#国消国産」を提起しています📌

【公式】JAグループ山形 @ja... · 10月16日

🍅🍆🍆🍆🍆🍆 今日日は、〇〇〇〇の日🍁🍁

「〇〇〇〇の日」にちなんで、クイズを作ってみました  
問題文をよーく読むと答えが分かっちゃっや...！...

「国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する」という意味の、JAグループが推奨する考え方はどれ？

**A 国消国産** **B 国産国消**

**C 地産地消**

問題文がヒントだよ！

2023年10月16日 19:00 · 5,009 表示

◇食農教育の取り組みに関する投稿

【公式】JAグループ山形 @jagroupyamagata

#バケツ稲 日記🌾

とうとう稲からお米に🍶

脱こくーもみすりー精米を手作業で行います  
バケツ二つ分の収穫量は、もみの状態で約160g🍶🌾精米すると軽くなるため、小盛のごはんくらいにはなるかな...と期待しています📌

大変な手間と時間がかかる作業...炊飯までの道のりは長いです🍶

#JAグループ山形



◇県産農畜産物の消費拡大に関する投稿

【公式】JAグループ山形 @jagroupyamagata

今日は#ハロウィン🎃🍁

ジャック・オ・ランタンをおにごりで大量生産！か、かわいい...🍁🍁🍁



午前7:00 · 2023年10月31日 · 8,401 件の表示

【公式】JAグループ山形 @jagroupyamagata

買入りのクチャップで試作してみました！スプーンで測ります！  
ヘタはきちゃつて作ってみました！  
儀が不細工なのもまた味ですよ！📌



午後3:20 · 2023年10月31日 · 1,656 件の表示

【公式】JAグループ山形 @jagroupyamagata · 1月29日

雪がお似合いです🌟

#雪若丸 #JAグループ山形



🗨️ 7 🔍 16 ❤️ 58 📍 3,885 📌

○「国消国産」についての紹介や、県産農畜産物のおいしい食べ方・レシピ、食農教育の取り組み内容など「食」と「農」に関するさまざまな情報を発信中！

○リポスト数：120,000件、  
いいね数：42,000件、  
コメント数：6,000件、  
インプレッション数：5,930,000件を突破！  
※令和5年度実績（2月8日現在）

✓ JAグループ山形公式ウェブサイトおよび公式X（旧Twitter）を活用し、県産米をはじめとした  
 県産農畜産物プレゼント企画を展開！！ 【広報活動費：54万円】



山形県の秋の風物詩「いも煮」。河原で賑わう「いも煮会」では、メとしてカレーを入れて楽しむのが定番。今回お届けする「『山形印』いも煮会カレー」はまさにその味を自宅で楽しめます。たっぷりの山形牛、こんにゃく、長ネギ、そして里芋がゴロゴロと入り、いも煮の旨みにほどよい辛さとスパイスを加えたグルテンフリーのレトルトカレーです。カレーと相性抜群の「雪若丸パックごはん」とともに、ぜひお召し上がりください。

あなたの“大切な人”に贈りたい理由を添えてお申し込みください。抽選で5名様に“『山形印』いも煮会カレー＆雪若丸パックごはん”をあなたに代わってプレゼントします。

【JAグループ山形公式ウェブサイト】

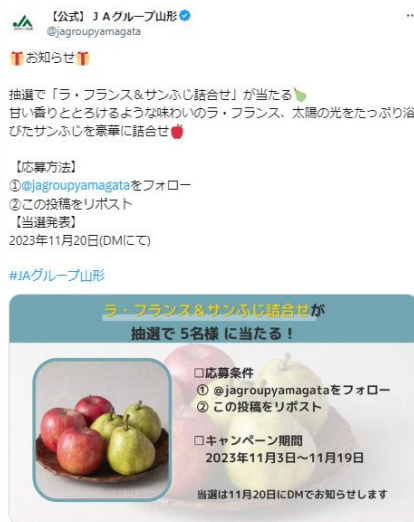
- 令和6年2月8日現在、累計14,000件（9回実施分）を超える応募あり！
- ユーザー数：42,000件、ページビュー数：130,000件超。
- ※令和5年度（2月8日現在）

＜公式ウェブサイトの主なプレゼント内容（年間10回）＞

- ・県産米（新米「はえぬき」「つや姫」「雪若丸」、雪むろ米「はえぬき」、受験合格米「つや姫」など）
- ・フラワーアレンジメント
- ・さくらんぼ「佐藤錦」
- ・庄内メロン
- ・山形代表ジェラートセット
- ・「山形印『いも煮会カレー』」＆「雪若丸パックごはん」
- ・ゴールドキウイフルーツ
- ・山形牛焼肉詰合せ（予定）

＜公式X（旧Twitter）の主なプレゼント内容（年間12回）＞

- ・県産米（特A「つや姫・雪若丸」、「はえぬき・つや姫・雪若丸」食べ比べセット、ちょいまんまセット（予定）など）
- ・山形牛ももしゃぶしゃぶ用
- ・さくらんぼ「やまがた紅王」
- ・尾花沢スイカ
- ・県産生乳 ヨーグルト詰め合わせセット
- ・「山形印『いも煮会カレー』」＆「雪若丸パックごはん」
- ・ラ・フランス＆サンふじ詰め合わせ
- ・米恋（めんこい）ロール
- ・山菜セット
- ・マルのんジェラートセット（予定）



【JAグループ山形公式X（旧Twitter）】  
 令和6年2月8日現在、累計100,000件（10回実施分）  
 を超える応募あり！

- ✓ 「吉村知事と経済人代表の座談会」会長紙上参加の協賛広告として、「国消国産」をPR。

【広報活動費：22万円】



(10月5日(木) 山形新聞)

- ✓ 「国消国産」と「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」をテーマとした年賀CM (2本) を制作し、県内民放4社で放映。

(1月1日～10日：計100回)

【広報活動費：227万円】



- ✓ QRコード付きオリジナルうちわを製作。花笠パレード会場で5,500枚配布し、「国消国産」を広く消費者にPR!

【広報活動費：34万円】



(8月10日(木) 日本農業新聞 東北版)



- ✓ 「県農林水産祭」会場で「国消国産」の意義等にかかる学習資材や食農教育資材の配布、県産農産物のプレゼントキャンペーンを実施!

【消費拡大対策費：47万円】



【公式】JAグループ山形  
@jagroupyamagata  
山形県農林水産祭「秋の食彩まつり」が始まりました🍁

JA山形中央会・県JA女性協・JAYOUTH山形は、「#国消国産」スタンプラリーを開催中🍁3つのテント(141番,142番,143番)をまわってスタンプを集め、素敵な景品をゲットしてください💖

お近くの皆様、ぜひご来場ください!  
pref.yamagata.jp/140001/2023nouv.



2023年10月21日 12:56 · 3,863 表示



※会場で配布したチラシ

✓「JAグループ山形『子どもの居場所づくり』サポートプロジェクト」の一環として、子ども食堂へ県産農畜産物（旬の味覚や新米「雪若丸」）、オリジナルランチョンマットなどの食農教育資材を贈呈！！ 【消費拡大対策費：63万円】



子ども食堂に新米を贈呈 JAグループ山形

2023/12/13 21:30

ライブ | 暮らし 経済 | 産業・ビジネス 地方 | 北海道・東北 山形

X ポスト 反応



いちばん星子ども食堂の星恵美子代表（右）に新米30キ口を寄贈するJA山形中央会の安孫子常哉副会長＝13日、山形市（柏崎幸三撮影）

JAグループ山形は13日、令和5年産の新米・雪若丸30キ口を山形市の子ども食堂「いちばん星子ども食堂」に寄贈した。「国産国産」の理念を掲げるJAグループ山形が、山形県産の新米を子供に食べてもらおうと2年度から続けている。

JAグループ山形中央会の安孫子常哉副会長が「ロシアによるウクライナ侵攻でパンの原料である小麦が減っている。海外からの食料輸入がストップしたら食料の63%を輸入するわが国はどう食料を賄うか心配している。寒い冬が来ますが、みなさんにはしっかりと食事をしていただきたい」と、新米を寄贈した。

同食堂の星代表は「寒さに負けない丈夫な体づくりをしていきたい」と感謝していた。

JAグループ山形は今年、新米1350キ口を県内37カ所の子ども食堂に寄贈するという。

(12月13日産経ニュース(<https://www.sankei.com/article/20231213-UXRPBRV3VFNTDCTVZHZBJ6HTU/>))



(12月5日(火)山形新聞)

<贈呈内容>

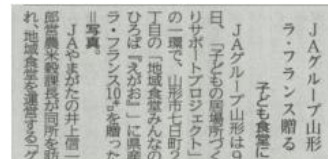
○旬の味覚

- ・さくらんぼ、シャインマスカット、ラ・フランス、りんご、庄内柿、きのこなど旬の農産物を計17団体へ

○県産新米「雪若丸」

- ・総量1,350kgを計37団体へ

※「オリジナルランチョンマット」(計1,120枚)など食農教育資材をあわせて贈呈



(11月10日(金)山形新聞)

子ども食堂の運営団体にりんご 東根市の農...  
<https://www3.nhk.or.jp/news/yamagata/20231116>



山形 NEWS WEB ▶ 山形の深掘り記事

子ども食堂の運営団体にりんご 東根市の農協が寄贈

11月16日 13時08分



子どもたちに秋の味覚を楽しんでもらおうと、東根市の農協から「子ども食堂」を運営している団体に旬のりんごなどが贈られました。

(11月16日(木)NHK山形(<https://www3.nhk.or.jp/news/yamagata/20231116/6020019037.html>))

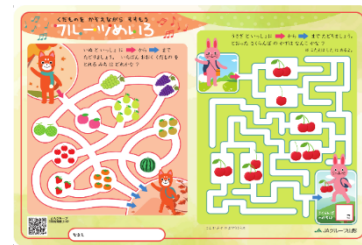


- ✓「ごはんを中心とした日本型食生活」推進に向けたオリジナルランチョンマットを製作し、食農教育資料としてJAや行政、保育園・幼稚園等に配付し（計2,615枚）、活用の様子をウェブサイトに掲載！  
【消費拡大対策費：142万円】

### ◇オリジナルランチョンマット (表面)



### (裏面)



- ✓第48回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクールを開催！！  
応募点数は計1,246点（作文部門238点、図画部門1,008点）。  
入賞作品は、JAグループ公式ウェブサイトや公式X（旧ツイッター）で紹介。  
【消費拡大対策費：250万円（予算）】



- ✓フリーペーパーを活用し、「国消国産」、食農教育等に関する記事（計5回）やキャンペーン広告（計2回）の掲載。 【消費拡大対策費：165万円】
- ✓県内の小学校5年生を対象とした社会科等教材資料「いのちを育む山形県の農業」を作成。  
小学校・特別支援学校（238カ所）に、計9,216部を贈呈（予定）。  
【消費拡大対策費：180万円（予算）】

- ✓全中主催の第35回バケツ稲づくり事業に呼応し、学校や家庭での活用に向けた県産米はえぬき「バケツ稲づくりセット」を計5,300セット配付（予定）。 【消費拡大対策費：10万円（予算）】

# V. 令和6年農政対策の 見通しと取り組みについて

# 1 令和6年の農政の見通し

- ① 食料安全保障の確立に向けて、基本法およびその関連法の改正、次期基本計画の策定が行われる。これらは、今後の農業政策を方向付ける極めて重要な課題。JAグループの考えを十分反映させるための農政運動を展開することが必要。

## <令和6年度 農政のポイント>

|                                 | 出来事  | 対応のポイント   |
|---------------------------------|--|---|
| 基本法改正・<br>関連法改正<br>(新法含む)の<br>年 | ○ 令和5年12月に公表された「工程表」にもとづき、与党プロセスを経て、 <u>通常国会において審議</u> が行われる見込み。                     | ○ 将来を見通した基本農政の確立に向けて、法案に <u>JAグループの考えが反映されるよう働きかけ</u> 。               |
| 次期基本計画<br>の策定の年                 | ○ 基本法をふまえ、食料自給率、自給力目標や、生産努力目標を含む <u>次期基本計画の策定、関連政策の検討</u> が行われる見込み。                  | ○ 令和6年も組織討議を実施し、 <u>現場の意見をふまえた農政の展開</u> を実現。                          |
| 食料安全保障<br>の確立に向け<br>た具体化の年      | ○ 基本法・関連法の改正、基本計画の策定に加え、 <u>適正な価格形成や輸入依存穀物・飼料の増産</u> 等の <u>具体化に向けた協議</u> がすすめられる見込み。 | ○ 再生産可能な価格を形成する <u>仕組みの具体化、法制度の早期実現</u> や国内資源の最大限の活用に向けた環境整備・定着対策が必要。 |

## 2 水田・畑作農業対策をめぐる情勢

- ① 主食用米について、需給改善の兆しはあるが、今後も需要は漸減することをふまえ、令和6年産の作付面積は、令和5年産と同水準を維持することが必要。
- ② 食料安全保障の観点から、食料自給率の向上を意識した輸入依存穀物(麦・大豆・とうもろこし・その他飼料作物等)の増産に、計画的・戦略的に取り組むことが必要。
- ③ 今後策定される地域計画を含め、地域の実情に応じた中長期的な産地の将来像をどのように考えていくか、適地適作の観点をふまえ、地域で話し合っていくことが必要。
- ④ 併せて、令和9年度以降に予定されている「将来にわたって安定運営できる水田政策の在り方」について、JAグループにおいても、政策提案等を通じ、現場の意見を反映できるよう働きかけることが必要。

### 【今後の主食用米等の需給見通し】

(単位: 万トン)

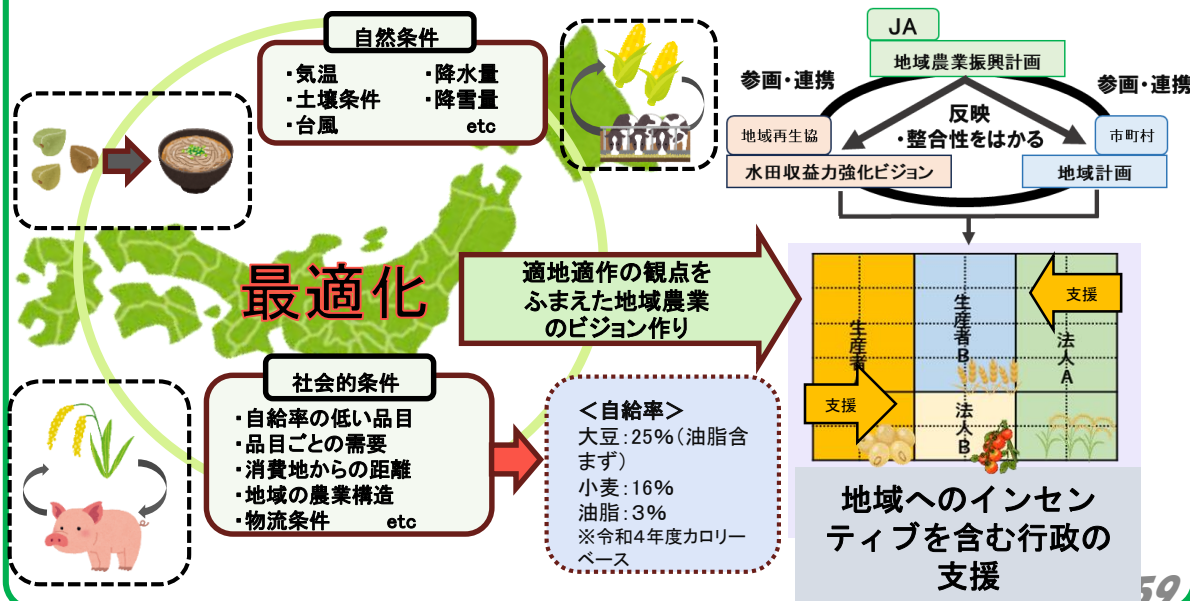
|       |                         |         |     |
|-------|-------------------------|---------|-----|
| R5/6年 | 令和5年6月末民間在庫量            | E       | 197 |
|       | 令和5年産主食用米等生産量           | F       | 662 |
|       | 令和5/6年主食用米等供給量計 $G=E+F$ |         | 859 |
|       | 令和5/6年主食用米等需要量          | H       | 682 |
|       | 令和6年6月末民間在庫量            | $I=G-H$ | 177 |

|       |                         |         |     |
|-------|-------------------------|---------|-----|
| R6/7年 | 令和6年6月末民間在庫量            | I       | 177 |
|       | 令和6年産主食用米等生産量           | J       | 669 |
|       | 令和6/7年主食用米等供給量計 $K=I+J$ |         | 847 |
|       | 令和6/7年主食用米等需要量          | L       | 671 |
|       | 令和7年6月末民間在庫量            | $M=K-L$ | 176 |

出典：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（令和5年10月）」

### 【適地適作の観点をふまえた中長期的な地域農業の将来像の策定】

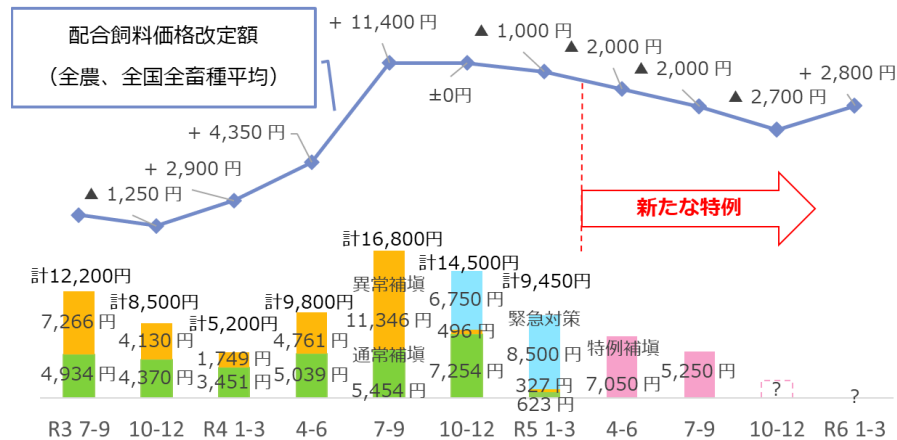
<適地適作の観点>



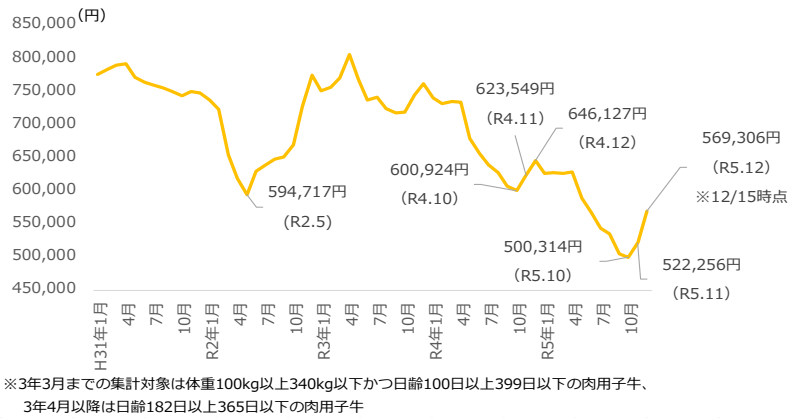
# 3 畜産・酪農対策をめぐる情勢

- ① 配合飼料価格など生産資材の高騰・高止まりに加え、肉用子牛・枝肉価格の低迷、生乳需給の緩和など、畜産・酪農経営をめぐる情勢の厳しさは継続する見込み。
- ② 適正な価格形成の実現に加え、飼料増産など経営体質の強化に向けた施策が必要。
- ③ 次期酪肉近の策定に向け、持続可能な畜産・酪農の実現に向けた検討・働きかけを強化。

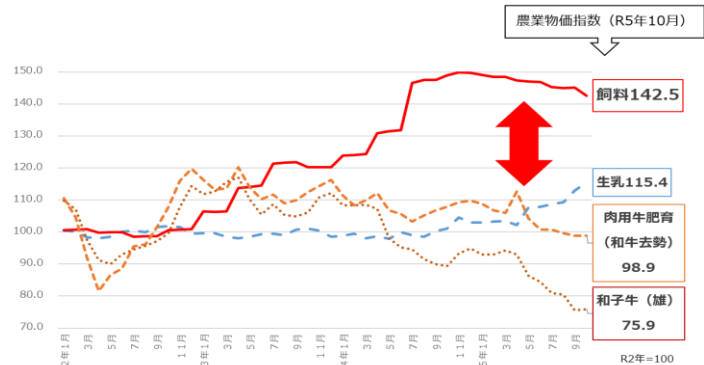
## 【配合飼料価格改定額及び補填額推移 (/t)】



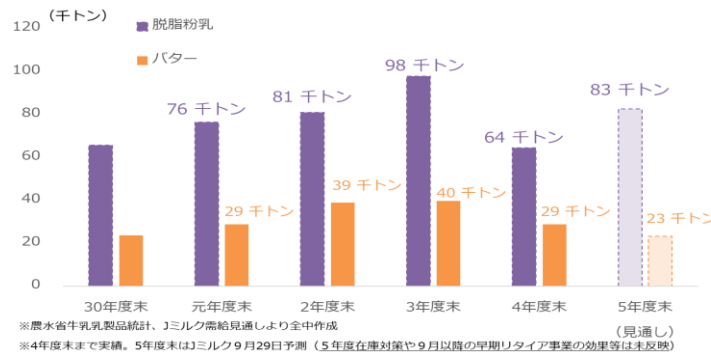
## 【肉用子牛取引価格の推移 (黒毛和種)】



## 【畜産物の主な農業物価指数の推移】



## 【脱脂粉乳・バター在庫量の推移】

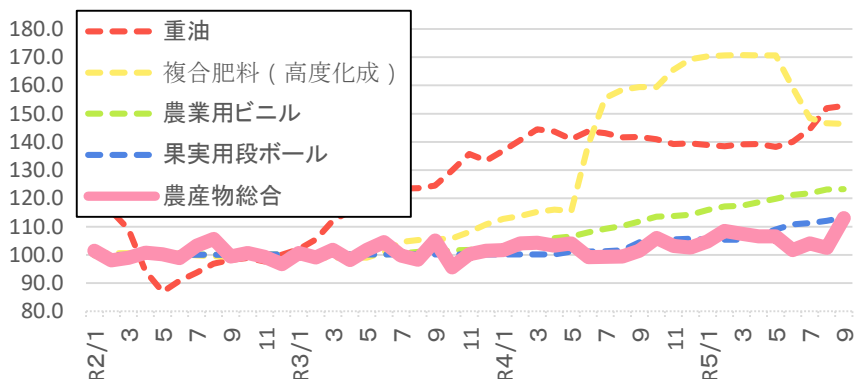


**経営の厳しさが継続するなか、経営体質の強化に向けた施策が必要！**

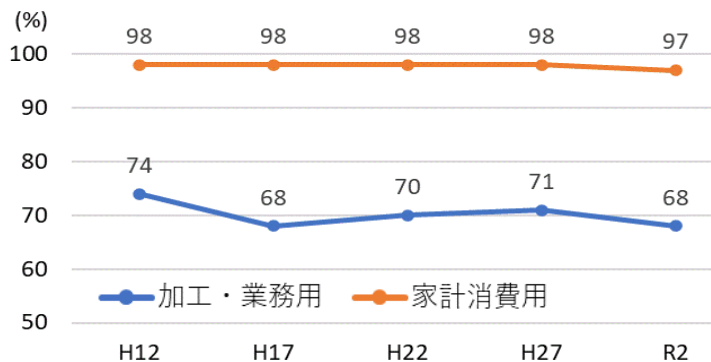
# 4 青果対策をめぐる情勢

- ① 燃油等の生産資材の高止まりが想定されるなか、野菜・果樹経営等の所得を確保するため、生産コストの動向等をふまえた、適正な価格形成の実現が必要。
- ② また、野菜価格安定制度の堅持、果樹の生産基盤強化・省力化、需給環境を的確に捉えた加工・業務用野菜等の生産、物流の効率化など、産地づくりや維持・強化に向けた施策が必要。

## 【生産資材価格および農産物価格の推移】

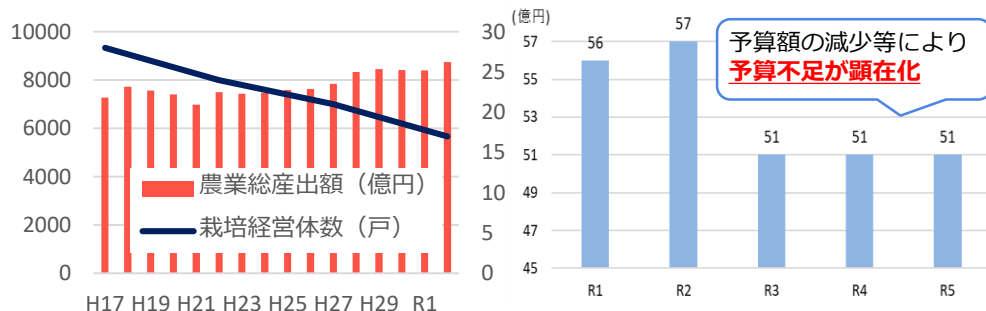


## 【野菜の用途別国産割合】



## 【果樹】

＜果樹経営体数と果樹産出額の推移＞ ＜果樹支援対策の予算額の推移＞



## 【産地の維持・強化に向けた取り組み】

集出荷施設の整備

果樹の改植・新植

需要に応じた野菜生産

苗木等の安定供給

担い手の確保・育成

物流合理化 等

**野菜・果樹産地の維持・強化に向けた施策が必要**

# 5 環境対策をめぐる情勢

- ① 農業における環境負荷の低減に向けて、今後様々な施策の具体化が予定されている。
- ② JAグループは、①自然環境への負荷の緩和、②組合員便益の実現、③食料安全保障の確保の3つのバランスのとれた「環境調和型農業」の取り組み方針を令和6年3月に策定見込みであり、その内容を反映することが必要。

## みどりの食料システム戦略 (令和3年5月策定)

2050年までに目指す姿（主なKPI）

- ・農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロセミッション化
- ・化学農薬の使用量50%低減
- ・化学肥料の使用量30%低減 など

## みどりの食料システム法 (令和4年4月策定)

計画の認定により

- ・無利子・低利の資金調達
- ・農機等の特別償却
- ・行政手続きのワンストップ化 など

- ① **令和6年度より**、補助金等の交付を受ける場合に最低限行う環境負荷低減の実践を義務化する「**クロスコンプライアンス**」を**試行実施**  
※本格実施は令和9年度を目標

- ② **令和7年度より**、環境保全型農業直接支払交付金及び多面的機能支払交付金について、**新たな仕組みを導入**することを検討

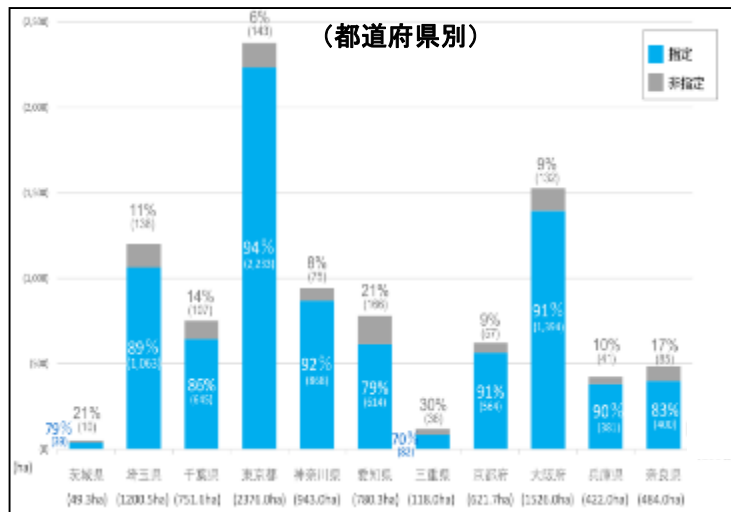
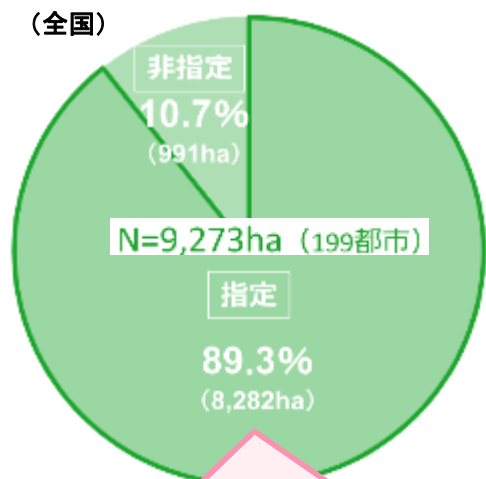
- ③ **令和9年度を目標**に、みどりの食料システム法に基づき環境負荷低減に取り組む農業者による**先進的な営農活動を支援する仕組みに移行**することを検討。



# 6 都市農業対策をめぐる情勢

- ① 三大都市圏の「2022年問題」は、JAグループ等の取り組みにより、生産緑地の約9割が特定生産緑地に指定され、都市農地の保全が図られたが、来たる2032年に備え、農家組合員等に対し営農継続や農地保全を働きかけるとともに、必要な環境整備を図る必要。
- ② また、地方圏は、近年、徐々に生産緑地制度の導入自治体が増え、直近の2022年では宇都宮市と岐阜市で導入された。今後もさらなる地方圏の都市部の農地保全に向け各自治体の導入検討を活性化させる必要。
- ③ このほか、都市農業の活性化と農地保全に向けた関連予算や税制にかかる政策提案について検討をすすめる必要。

【特定生産緑地指定の指定状況（2022年12月末時点）】



【地方圏での生産緑地制度導入実績】

| 制度導入年 | 府県   | 市町村   | 決定面積 (ha) | 地区数  |
|-------|------|-------|-----------|------|
| 1993  | 石川県  | 金沢市   | 0.1 ha    | 1    |
|       | 愛知県  | 大口町   | 1.5 ha    | 7    |
| 1995  | 大阪府  | 千早赤阪村 | 0.3 ha    | 1    |
| 1998  | 福岡県  | 福岡市   | 2.5 ha    | 11   |
| 2001  | 宮崎県  | 門川町   | 2.1 ha    | 1    |
| 2003  | 長野県  | 長野市   | 3.2 ha    | 9    |
| 2006  | 茨城県  | 五霞町   | 7.4 ha    | 10   |
|       | 和歌山県 | 和歌山市  | 81.6 ha   | 287  |
| 2010  | 茨城県  | 常陸太田市 | 7.5 ha    | 9    |
| 2013  | 京都府  | 大山崎町  | 6.8 ha    | 32   |
| 2019  | 大阪府  | 島本町   | 2.1 ha    | 21   |
|       | 高知県  | 高知市   | 7.9 ha    | 51   |
| 2020  | 広島県  | 広島市   | 5.8 ha    | 32   |
| 2021  | 福岡県  | 久留米市  | -         | -    |
| 2022  | 栃木県  | 宇都宮市  | (1.1ha)   | (4)  |
|       | 岐阜県  | 岐阜市   | (2.5ha)   | (18) |
| 合計    |      |       | 128.8 ha  | 472  |

**2032年の指定期限を見据え、現在の農家組合員やその後継者がより多くの再指定を選択するよう働きかけ、あわせて必要な環境整備を求めることが必要。**

出典：国土交通省(2022)「特定生産緑地の指定状況【面積・割合】」

出典：国土交通省(2021)「都市計画現況調査」  
 ※2022年度に制度が導入された宇都宮と岐阜市は2022年12月末現在のデータを記載したが、合計には加えていない  
 ※上記に加え、現在、松山市において行政・JA・中央会等による制度導入にかかる共同研究会が進められている。



# 【今後の主な日程等（想定）】

| 主な政治日程     |                                      | JAグループ   |
|------------|--------------------------------------|--|
| 【6年】<br>1月 | 通常国会開会                               | 10日 水田農業対策委員会<br>基本農政対策委員会<br>11日 全中理事会（水田・畑作農業R6年産取組方針）<br>12日 都市農業対策委員会（R6年取組方針） |
| 2月         |                                      | 8日 全中理事会   |
| 3月         | 食料・農業・<br>農村基本法の<br>条文検討・国会<br>提出・審議 | 7日 全中理事会（政策提案骨子）<br>《農政推進の集い》<br>8日 全中臨時総会   |
| 4月         |                                      | 4日 全中理事会   |
| 5月         |                                      | 9日 全中理事会（政策提案）<br>中旬 《基本政策推進全国大会》  |
| 6月         | 骨太方針、成長戦略、<br>規制改革実施計画？<br>通常国会閉会    | 6日 全中理事会（税制要望（骨子）、品目別対策の基本的考え方）  |
| 7月         |                                      | 18日 全中理事会（予算要望）  |
| 8月         | 末 概算要求・税制改正要望                        | 9日 全中総会・理事会  |
| 9月         | 食料・農業・<br>農村基本計画<br>の見直しに向けた検討       | 5日 全中理事会   |
| 10月        |                                      | 3日 全中理事会（税制要望、品目別政策提案骨子）<br>18日 第30回JA全国大会   |
| 11月        |                                      | 7日 全中理事会（補正予算要望？、<br>品目別政策提案）<br>中旬 《基本農政確立全国大会》                                   |
| 12月        | 甘味資源・畜産物価格決定<br>補正予算？、予算編成・税制改正      | 5日 全中理事会   |
| 1月         |                                      | 9日 全中理事会   |
| 2月         |                                      | 6日 全中理事会   |
| 3月         | 次期食料・農業・農村基本計画の決定？                   | 6日 全中理事会   |

